

決算説明資料

2026年3月期 第2四半期（中間期）

2025年12月2日

01_決算概要

2026年3月期 第2四半期 決算概要

P.4

貸出金残高・利回り

P.5

預金等残高・利回り

P.6

役務取引等利益

P.7

有価証券

P.8

経費・OHR

P.10

与信コスト

P.11

自己資本比率／政策投資株式

P.12

株主還元

P.13

円金利上昇時の影響

P.14

02_企業価値向上に向けた取り組み

現状分析(ROE・PBR)

P.16

目指すROE指標

P.17

ロジックツリー

P.18

中小企業分野におけるトップラインの強化

P.19

経営資源の戦略的配賦

P.20

ソリューション営業人材の増強

P.21

競争優位性の拡大

P.22

預金戦略

P.23

スタートアップ支援

P.24

03_参考資料

経営基盤

P.26

地元エリアの経済成長

P.27

第7次中計の進捗状況

P.29

キャピタルアロケーション

P.30

RORA向上に向けた取り組み

P.31

人的資本経営

P.32

戦略的IR

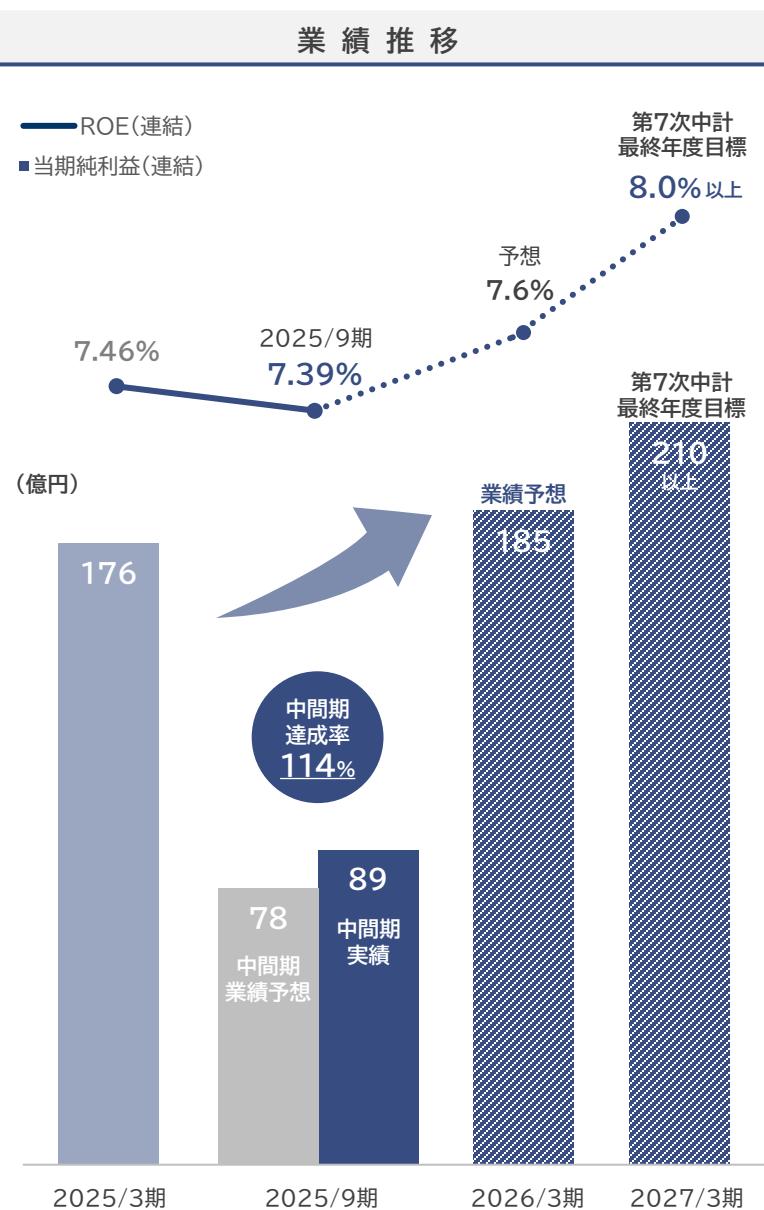
P.33

地域活性化への取り組み

P.34

主要計数推移

P.35



01_決算概要

2026年3月期 第2四半期 決算概要	P.4
貸出金残高・利回り	P.5
預金等残高・利回り	P.6
役務取引等利益	P.7
有価証券	P.8
経費・OHR	P.10
与信コスト	P.11
自己資本比率／政策投資株式	P.12
株主還元	P.13
円金利上昇時の影響	P.14

◎：中間期 過去最高

単体 (単位:億円)		2025/9期 実績	前年 同期比	年間計画 2026/3期	進捗率
1 経常収益	◎ 473	+67	930	50.8%	
2 業務粗利益	316	+53	609	51.8%	
3 資金利益	◎ 278	+41	519	53.5%	
4 うち貸出金利息	◎ 263	+63	536	49.0%	
5 うち有価証券利息配当金	64	+4	119	53.7%	
6 うち投資信託解約損益	5	▲2	—	—	
7 うち預金等利息(▲)	43	+37	114	37.7%	
8 役務取引等利益	48	▲1	100	48.0%	
9 その他業務利益	▲10	+13	▲10	—	
10 うち国債等債券損益	▲10	+21	▲4	—	
11 経費(▲)	173	+5	351	49.2%	
12 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	◎ 143	+47	258	55.4%	
13 うちコア業務純益	◎ 153	+25	262	58.3%	
14 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	◎ 147	+28	262	56.1%	
15 業務純益	◎ 142	+47	253	56.1%	
16 臨時損益	▲2	▲3	10	—	
17 うち不良債権処理額(▲)	30	+8	35	85.7%	
18 うち貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	3	+1	10	30.0%	
19 うち株式等関係損益	10	▲1	9	111.1%	
20 経常利益	140	+43	263	53.2%	
21 特別損益	▲18	▲17	▲21	—	
22 うち本店建替損失引当金繰入(▲)	14	+14	—	—	
23 当期(中間)純利益	84	+13	168	50.0%	
24 与信コスト総額(▲)	28	+7	30	93.3%	
25 顧客向けサービス業務利益	◎ 109	+28	202	53.9%	

連結 (単位:億円)		2025/9期 実績	前年 同期比	年間計画 2026/3期	進捗率
26 連結粗利益	339	+55	664	51.0%	
27 経常利益	146	+42	292	50.0%	
28 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	89	+13	185	48.1%	

決算概要

- 営業経費や与信コストが増加したものの、資金利益の増加がそれらを上回ったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+13億円の89億円を計上。
単体・連結ともに中間期業績予想を上回る水準。

(単位:億円)	2025/9期 実績	中間期 業績予想	中間期 業績予想比	達成率
中間純利益(単体)	84	76	+8	111%
親会社株主に帰属する中間純利益(連結)	89	78	+11	114%

- 本業の収益力を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益についても、好調な貸出業務などを背景に中間期として過去最高益となる109億円を計上。

決算のポイント

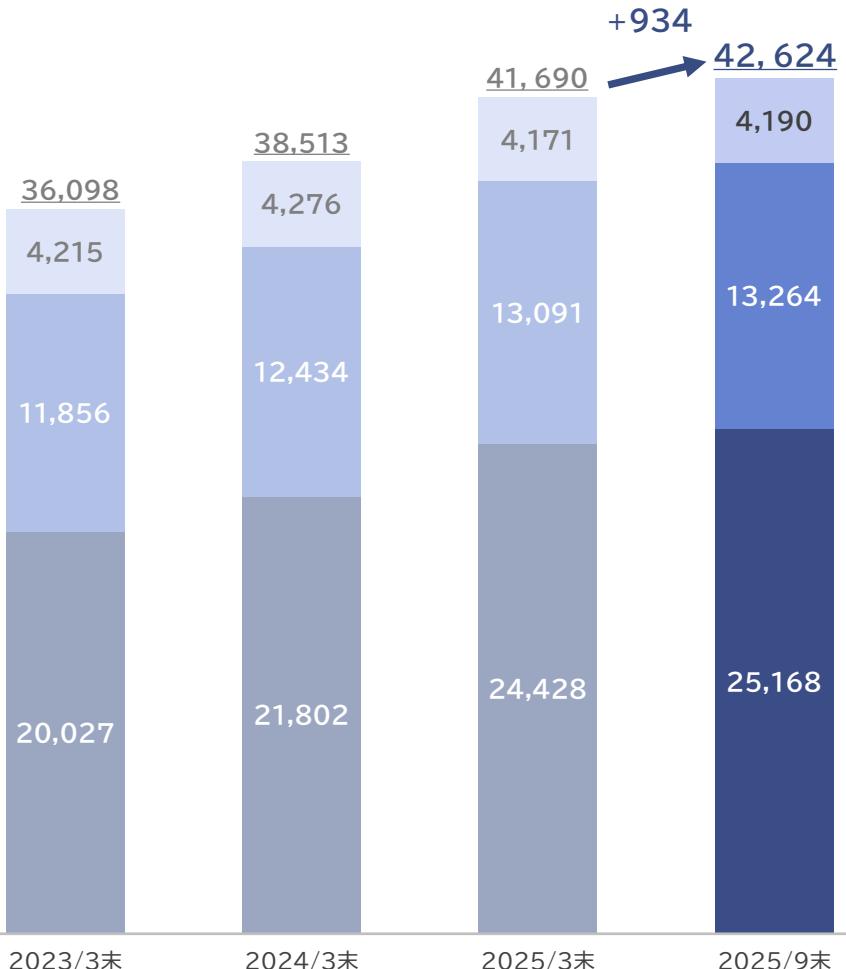
- 3行目 資金利益** (前年同期比+41億円)
貸出金の残高増加、および利回り上昇により貸出金利息は前年同期比63億円増加。
- 21行目 特別損益** (前年同期比▲17億円)
本店建替に伴う現本店の取壊費用など、特別損失17億円計上。
(業績予想へは織り込み済)
- 24行目 与信コスト** (前年同期比+7億円)
大口先の倒産・債務者区分の引下げ等により前年同期比7億円の増加。増加要因は、個別事象の要素が強く、特定の業界や地域に偏るものではない。今後取引先の業績改善による債務者区分の引上げ等も見込まれるため、年間の与信コスト見通しは据え置き。

貸出金残高は大阪エリアを中心に順調に増加、エリア別利回りは大阪エリアが逆転

貸出金残高

■事業性貸出 ■消費者ローン ■公共貸出

(億円)

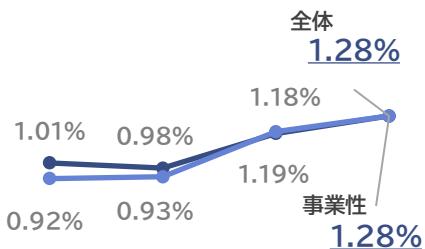


事業性貸出金残高(エリア別)

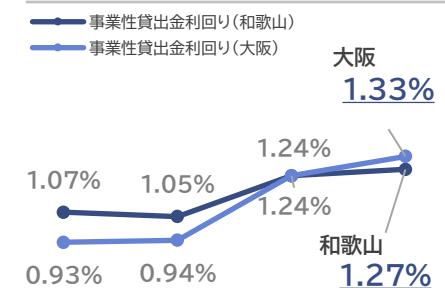
■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都等
(億円)

利回り(期末月ベース)

全体／事業性

■貸出金利回り(全体)
■貸出金利回り(事業性)

エリア別(和歌山／大阪)

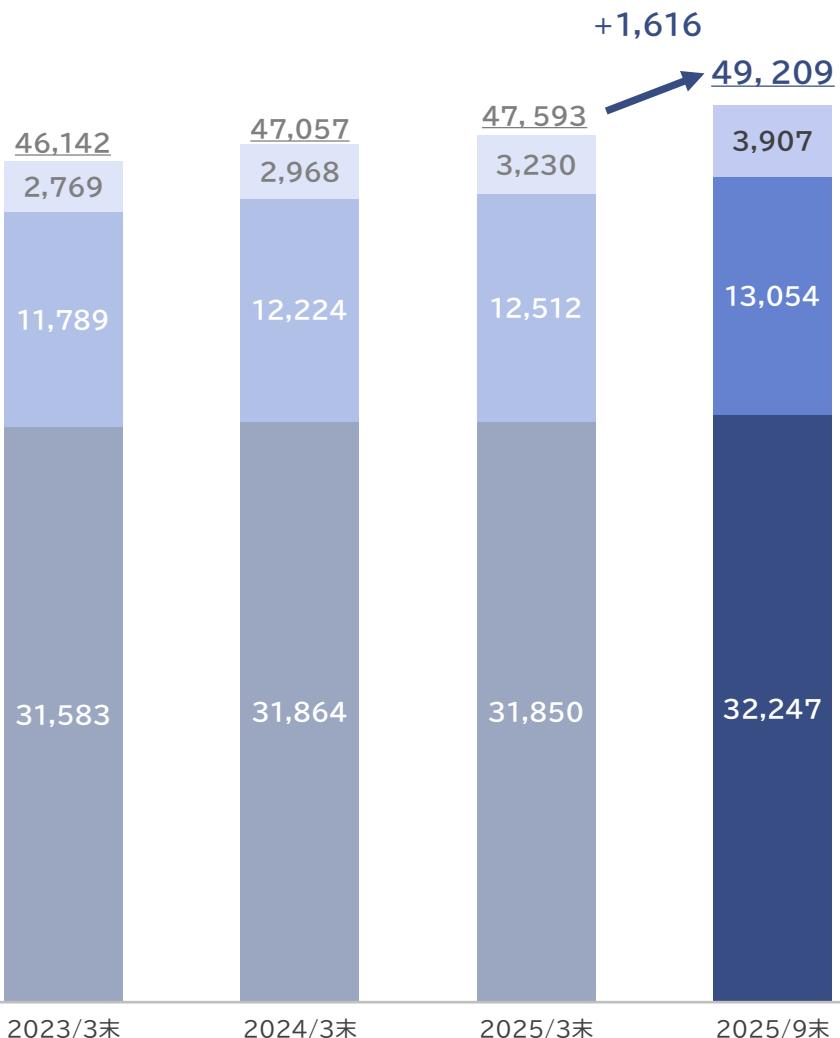


大阪エリアの法人部門を中心に順調に残高増加、メイン取引化を推進し粘着性の高い預金を増強

預金等残高(種類別)

■個人 ■法人 ■公共・金融

(億円)



預金等残高(エリア別)

■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都等

(億円)

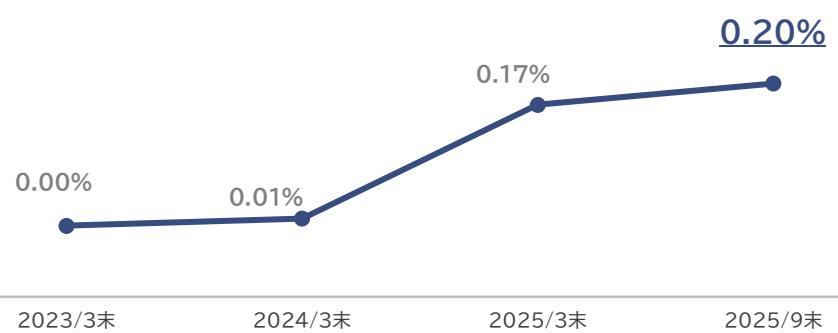


利回り(期末月ベース)

■預金等利回り

利回り上昇幅 25/3-25/9

預金等	+0.03%
(貸出金)	+0.09%



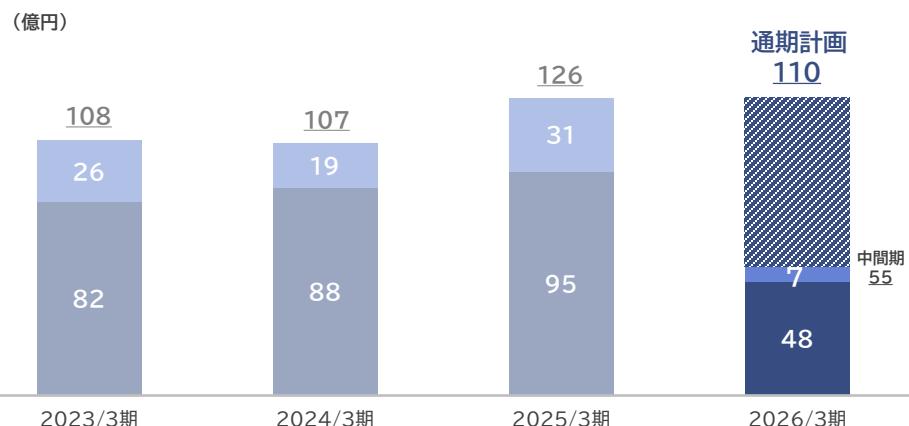
貸出業務関連を中心に事業性取引関連手数料は順調に増加し、安定した役務取引等利益を計上

役務取引等利益

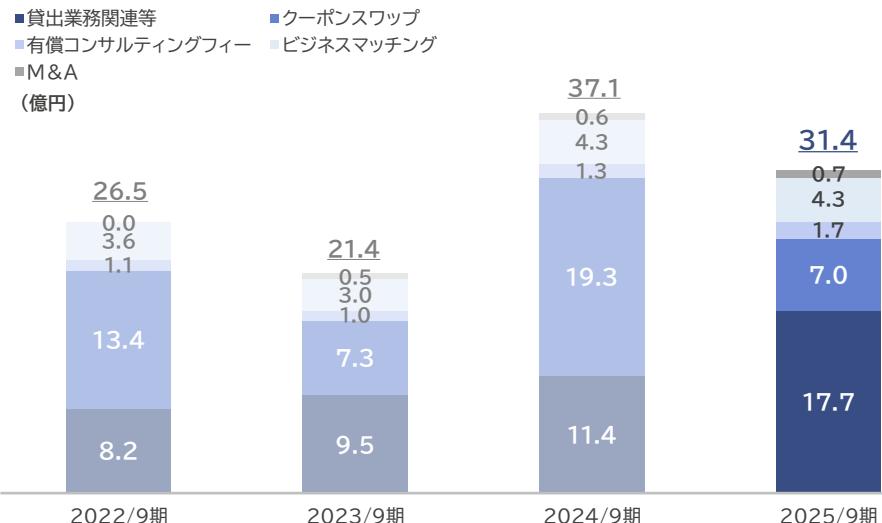
(単位:億円)	2023/9期	2024/9期	2025/9期	前年同期比
1 役務取引等利益	44	49	48	▲1
2 役務取引等収益	75	82	82	▲0
3 事業性取引関連手数料	14	17	24	+6
4 預かり資産関連手数料	21	23	17	▲5
5 うち投資信託関連手数料	9	10	9	▲1
6 うち個人年金保険等関連手数料	11	11	7	▲4
7 その他	40	41	40	▲0
8 役務取引等費用(▲)	31	32	33	+1
9 顧客向けクーポンスワップ関連収益	7	19	7	▲12

〔年度ベース〕

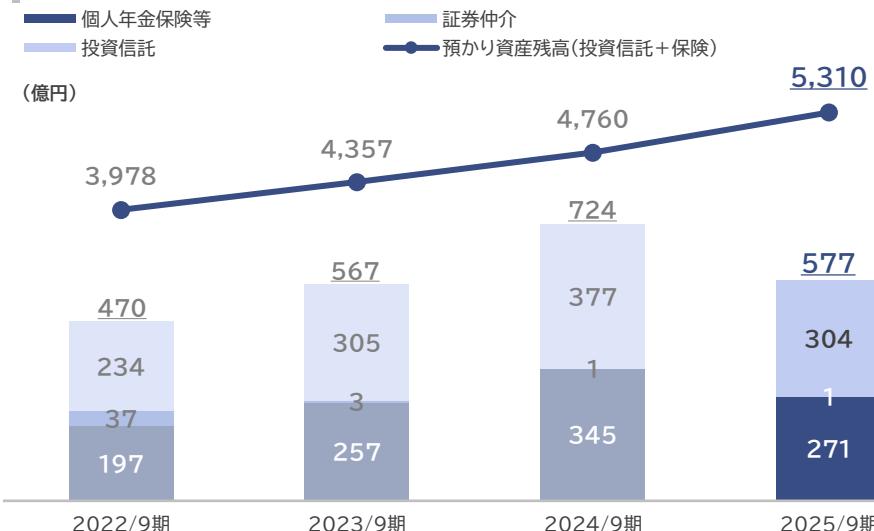
- 役務取引等利益
- 顧客向けクーポンスワップ収益



事業性取引関連手数料内訳(クーポンスワップ含む)



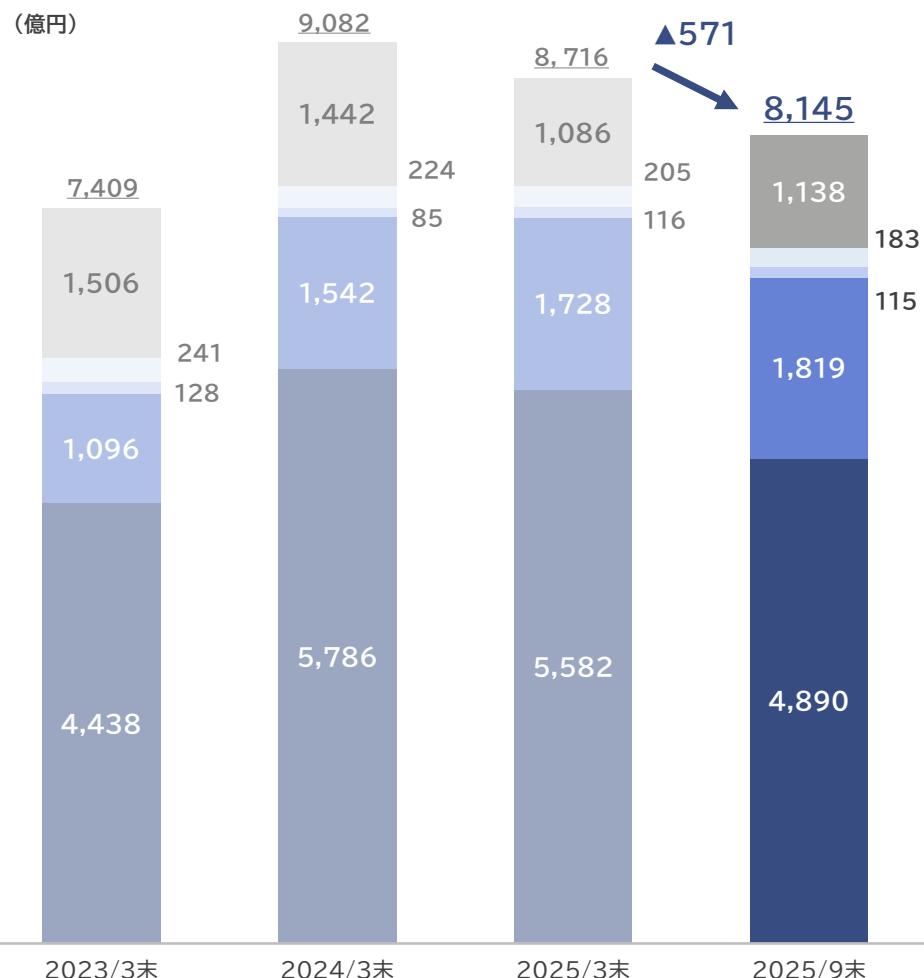
預かり資産販売額



金利リスクを低減することで評価損の拡大を抑制、有価証券利回りは改善傾向

有価証券残高(取得原価ベース)

- 国内円貨債券
- 外国債券(外貨建外債)
- 外国債券(ユーロ円債+サムライ債)
- 投資信託等
- 株式



評価損益(その他有価証券)

- 評価損の大半は円債であり、本業の収益力、および自己資本比率を勘案する中、満期償還による評価損の解消を目指しつつ、適宜ポート改善を実施。

(単位:億円)	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/9末	前期末比
1 評価損益	▲180	▲205	▲344	▲245	+98
2 国内円貨債券	▲63	▲181	▲342	▲363	▲21
3 外国債券 (ユーロ円債 +サムライ債)	▲1	▲0	▲2	▲1	+0
4 外国債券(外貨建外債)	▲67	▲72	▲39	▲25	+14
5 株式	112	145	101	128	+26
6 投資信託等	▲161	▲96	▲62	17	+79

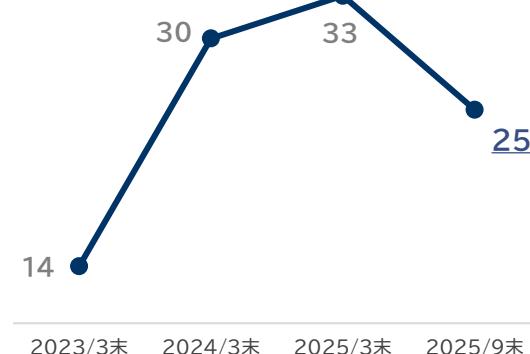
有価証券利回り・関係損益

(単位:%、億円)	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	前年同期比
1 有価証券利回り(%)	1.03	1.10	1.34	1.58	+0.24pt
2 有価証券利息配当金	49	46	59	64	+5
3 うち投信解約損益	5	1	8	5	▲3
4 有価証券関係損益	1	▲4	▲19	0	+20
5 国債等債券損益	▲40	▲20	▲31	▲10	+21
6 株式等関係損益	41	15	12	10	▲1

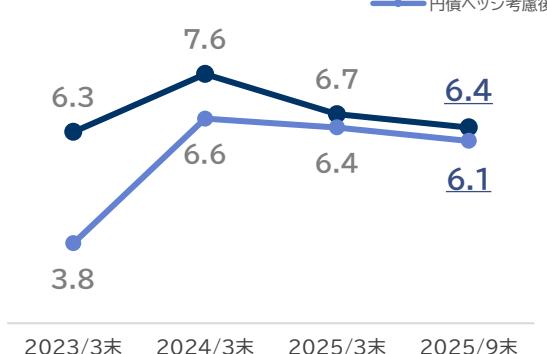
長期・超長期ゾーンの売却を行うことでリスク量の低減、デュレーションの短期化を実施

円貨債券

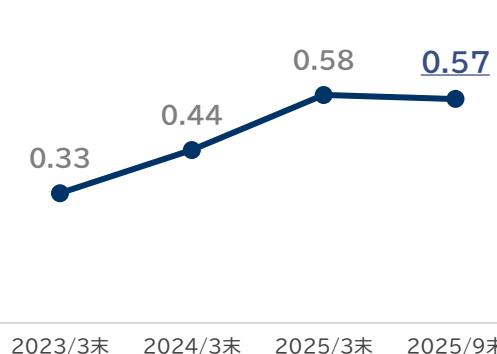
リスク量 (億円・10BPV)



デュレーション (年)



平均利回り (%)

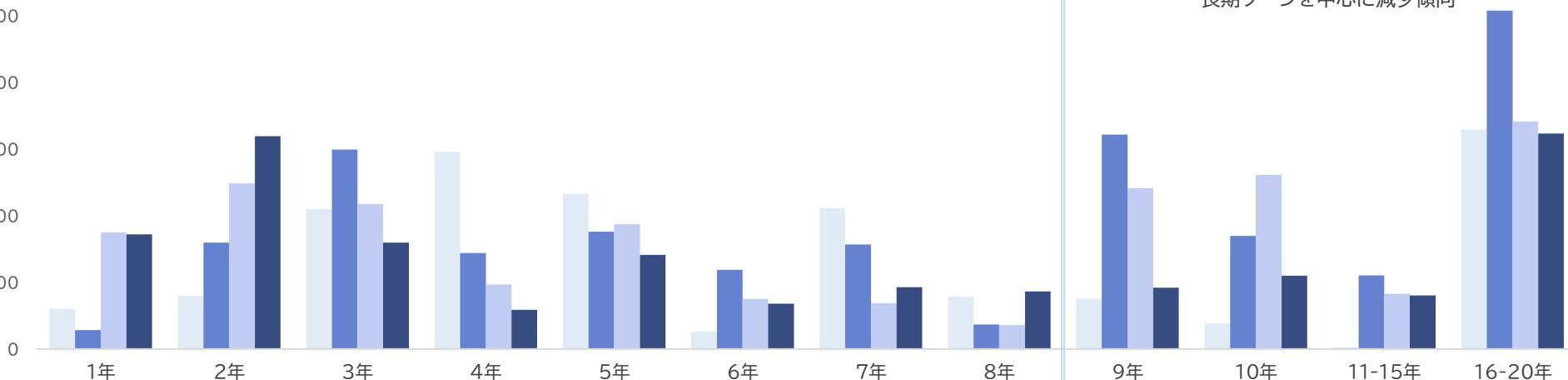


残存年数分布 (億円)

1,200
1,000
800
600
400
200
0

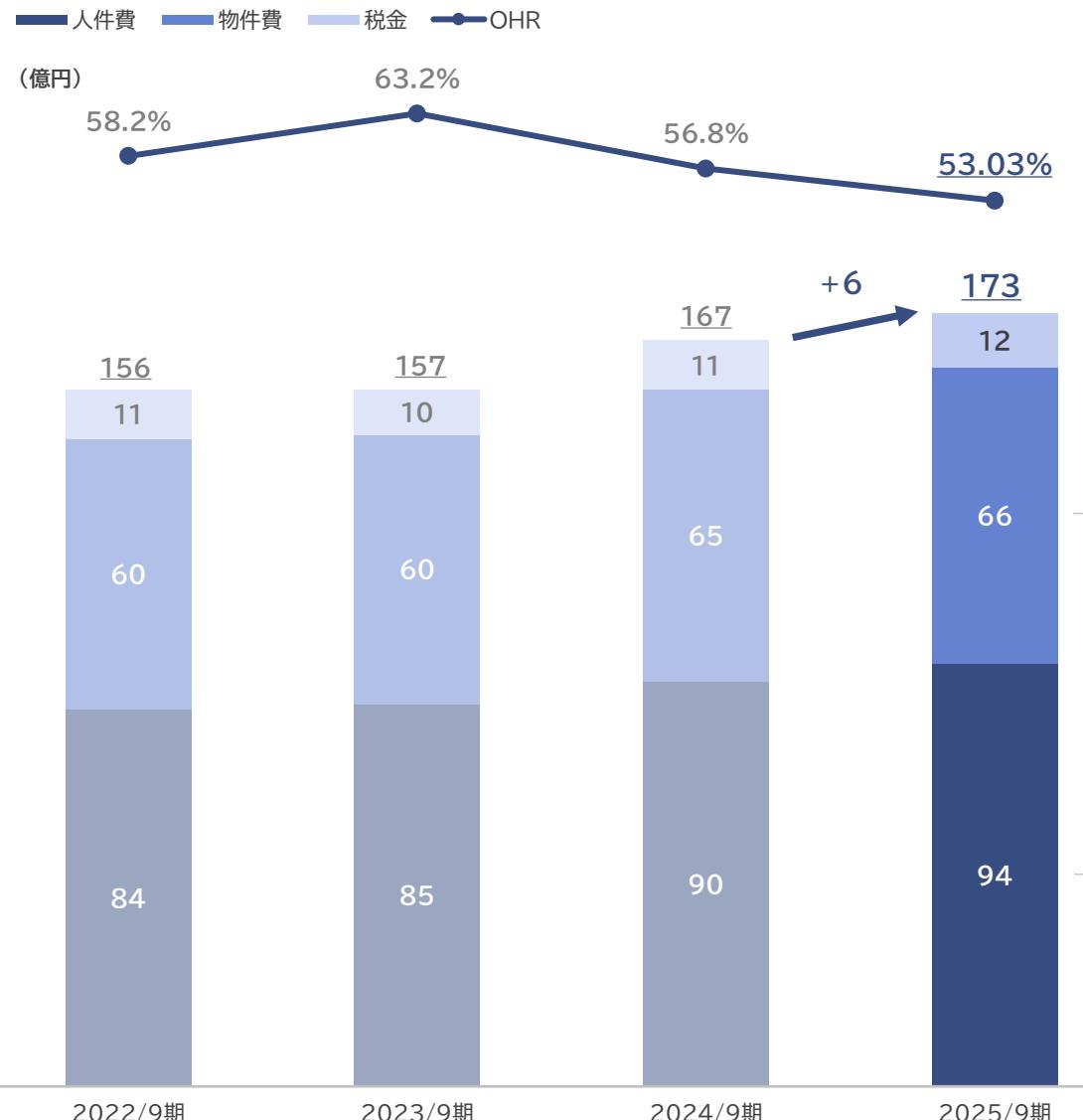
2023/3末 2024/3末 2025/3末 2025/9末

* RMBS(住宅ローン債権担保証券)除く



コアOHRは引き続き業界平均を下回る水準、人件費・物件費とも計画の範囲内の推移

経費・OHR(コア業務粗利益ベース)



Core OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※コア業務粗利益:資金利益+役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益除く)

2025/9期 地銀平均*: 59.09%

* 公表資料より当行が独自試算

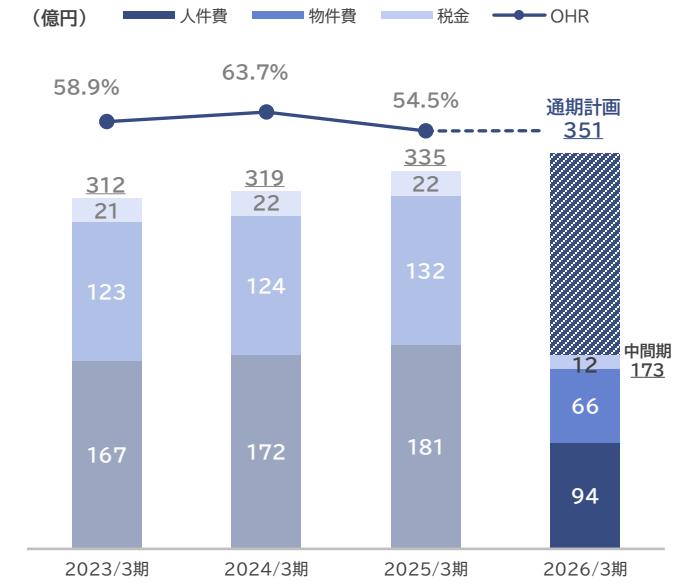
物件費

- ・通期業績予想の計画範囲内での推移

人件費

- ・採用、育成の両分野で人的資本投資を拡大
- ・2年連続でベースアップを実施
- ・本業支援人的資本ROIやエンゲージメントスコアをKPIとしてすることで、人的資本投資への投資効果を検証

〔年度ベース〕

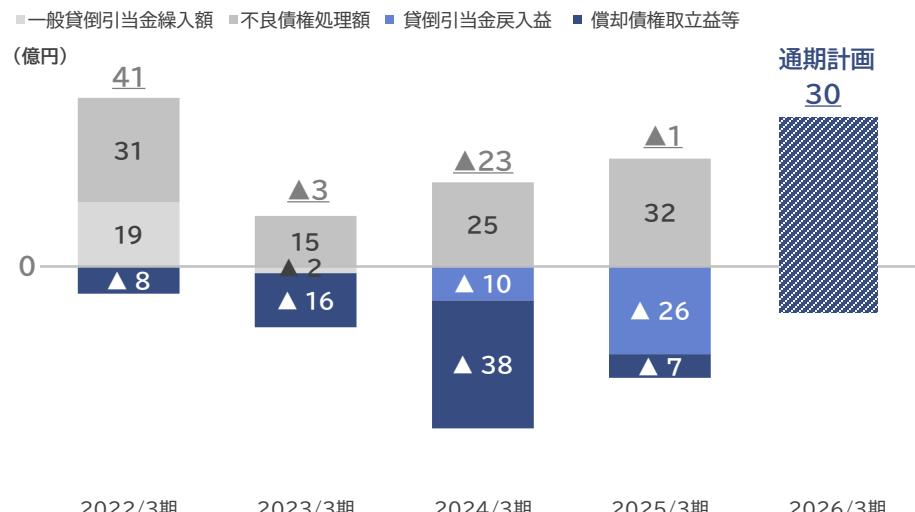


個別事象に伴う倒産・債務者区分の引下げにより与信費用は増加、引き続き経営改善支援に注力

与信コスト

(単位:億円)	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	前年 同期比
1 与信費用 ①+②	10	19	23	32	+8
2 一般貸倒引当金総額 ①	▲1	—	1	1	0
3 不良債権処理額 ②	11	19	22	30	+8
4 貸出金償却	1	17	2	17	+15
5 個別貸倒引当金総額	9	—	18	11	▲7
6 その他	0	1	1	2	+0
7 貸倒引当金戻入益 ③	—	2	—	—	—
8 債却債権取立益等 ④	5	6	2	3	+1
9 与信コスト総額⑤(①+②-③-④)	4	10	21	28	+7

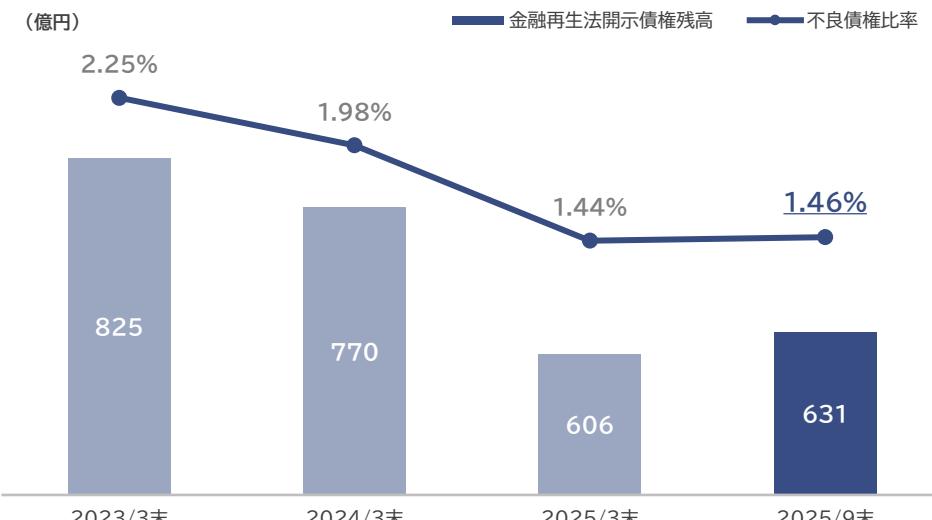
[年度ベース]



与信費用 (償却債権取立益・引当金戻入益除く)



不良債権比率



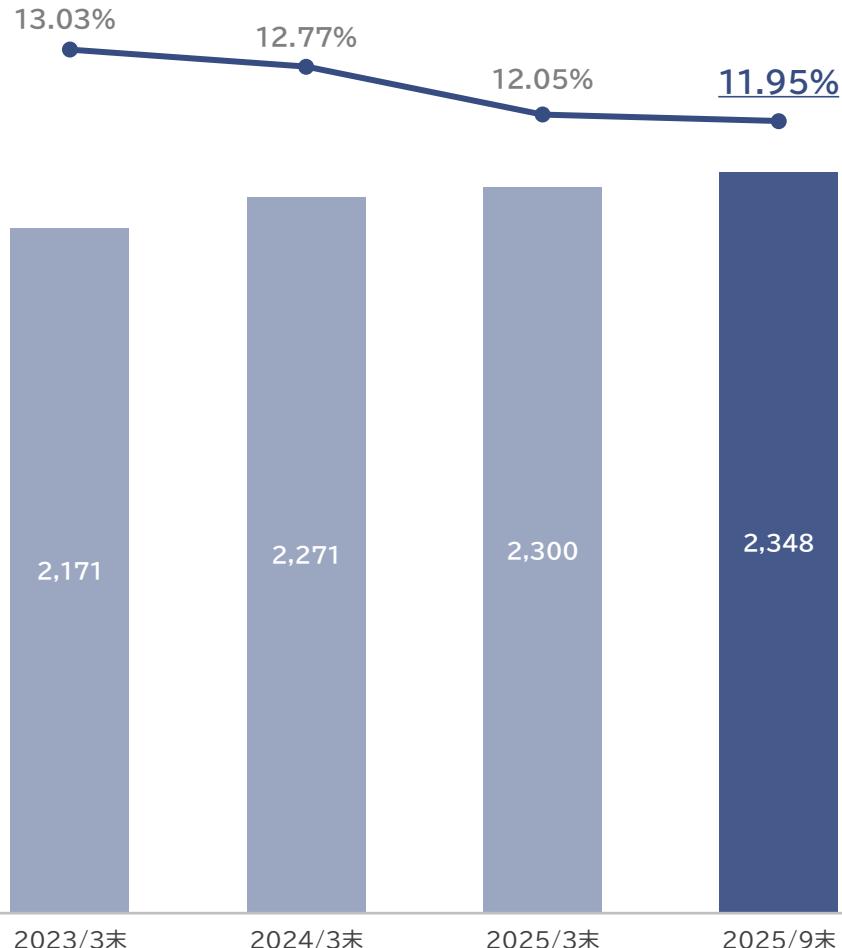
自己資本比率は計画範囲で推移、政策投資株式は更なる縮減に向け保有先との対話を加速

自己資本比率(連結)

自己資本額 ● 自己資本比率

(億円)

適正自己資本比率
(第7次中計最終年度)
10-11%程度

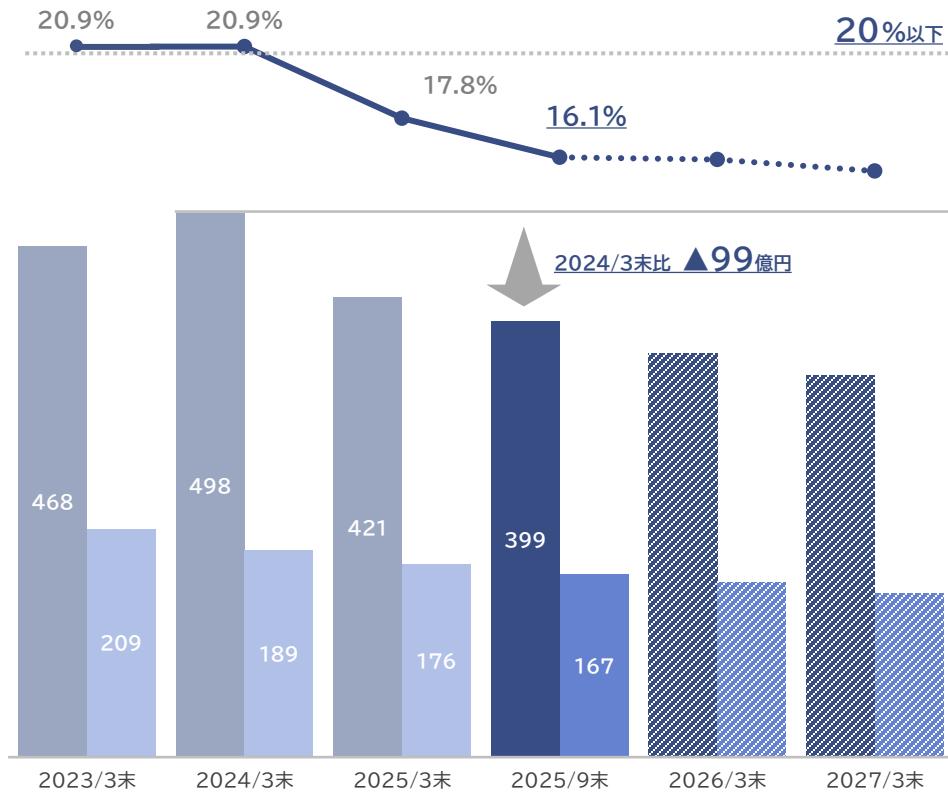


政策投資株式縮減状況

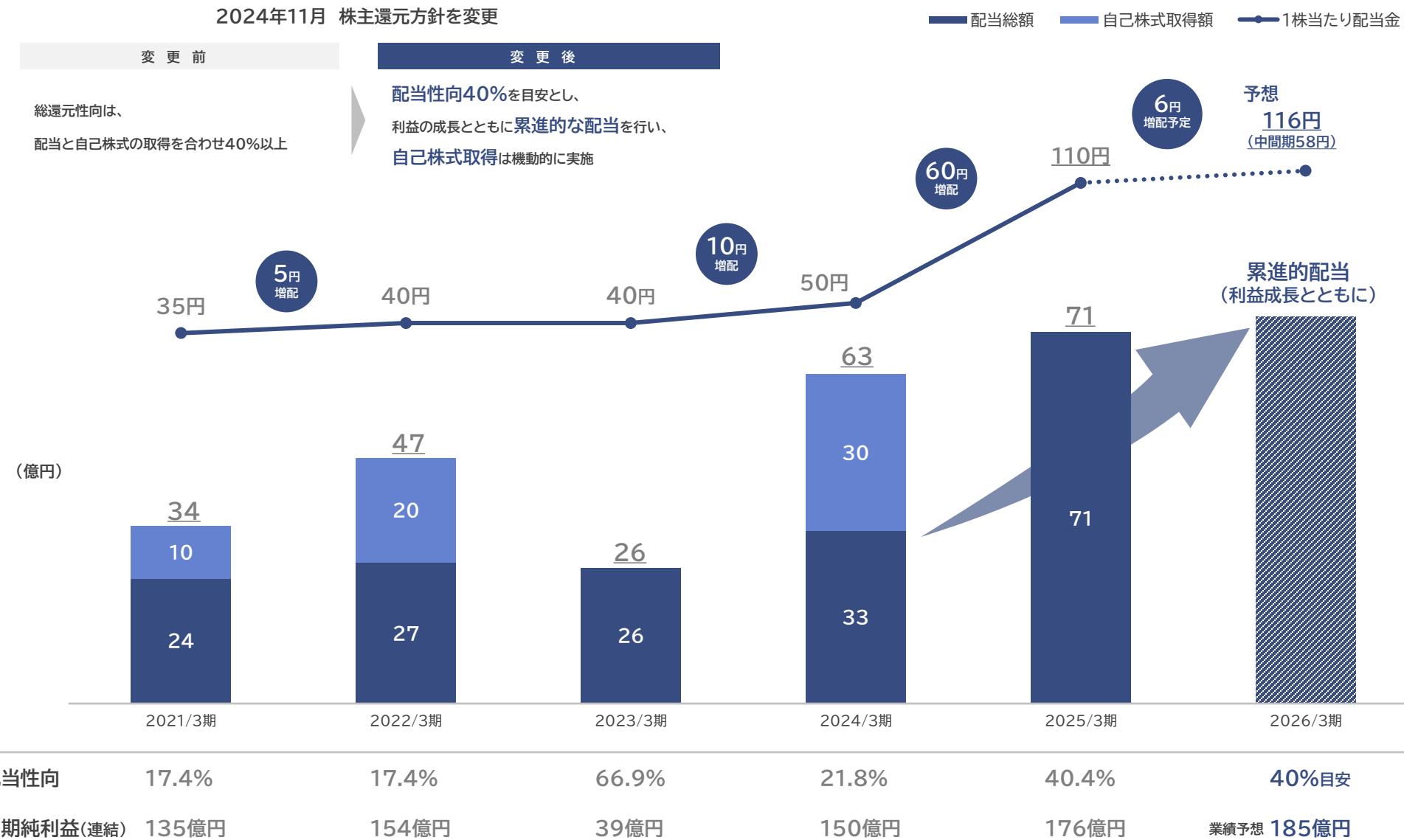
時価
簿価
連結純資産比(時価)

[第7次中計における縮減計画]

- 時価ベース累計 **100億円** の縮減 (2024/3末比)
*2025年5月、縮減目標を40億円から100億円へ見直し
- 連結純資産比 **20% 以下** 水準



前年度公表の株主還元方針の変更により配当性向は大幅上昇、3期連続の増配を見込む



政策金利0.25%の上昇でROEを1%程度押し上げる効果、短プラ金利は順調に引き上げを実施

バランスシート

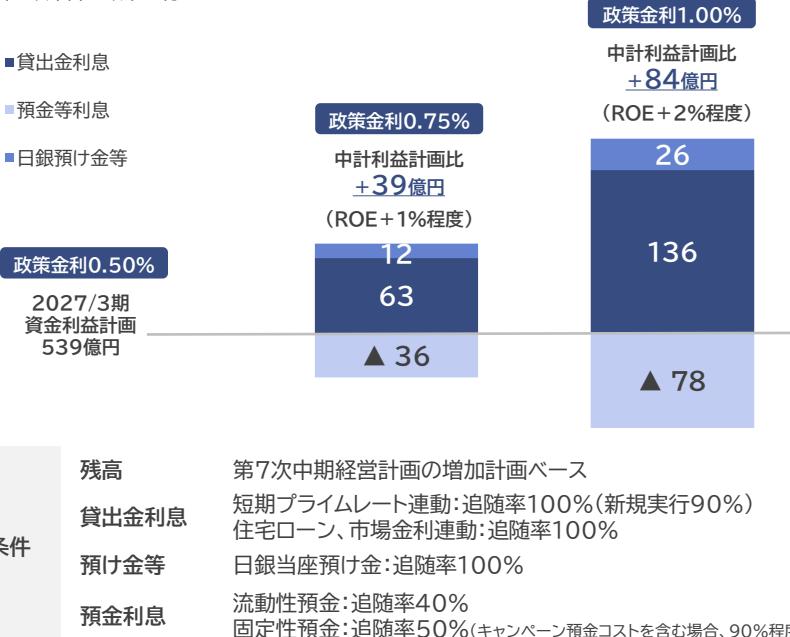
- 資産・負債ともに変動・固定のバランスに大きな変動はなく、安定したポートフォリオを維持。

資産部分			負債部分		
貸出金 4.2兆円	変動 50%	短期プライムレート 15%	預金等 4.9兆円	流動性 69%	
		住宅ローン 24%			
		市場金利 11%			
		~1年 12%			
		1年~2年 5%			
	固定 50%	2年~3年 3%		固定性 31%	
		その他 30%			
		有価証券 0.8兆円			
		日銀預け金 0.8兆円			
		その他			

資金利益への影響

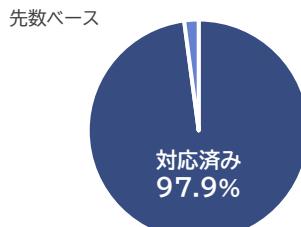
- 2026年3月に政策金利が「0.75% or 1.00%」に上昇した場合の中計最終年度(2027/3期)における資金利益の上振れシミュレーション。

*第7次中計の政策金利シナリオ:0.50%



[ご参考] 短プラ貸出の金利引き上げ状況

2025年3月引き上げ時



02_企業価値向上に向けた取り組み

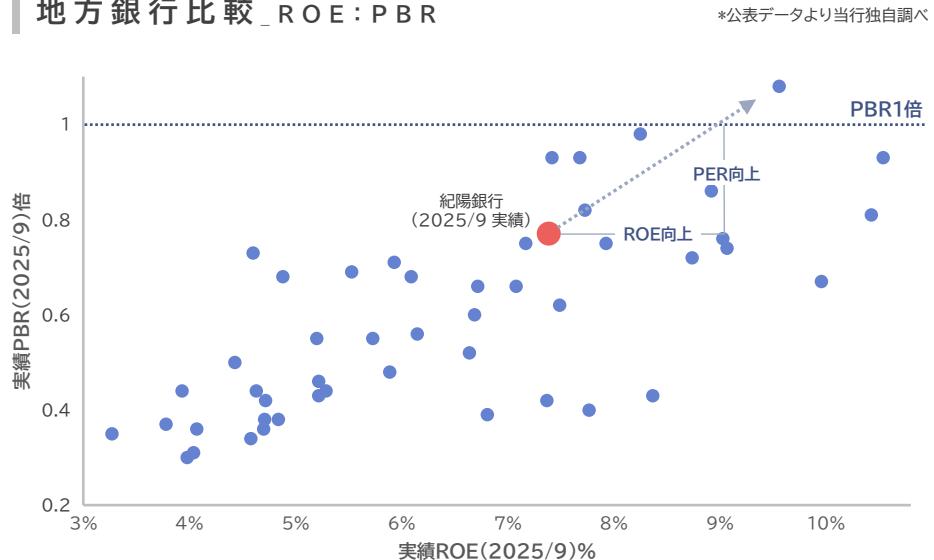
現状分析(ROE・PBR)	P.16
目指すROE指標	P.17
ロジックツリー	P.18
中小企業分野におけるトップラインの強化	P.19
経営資源の戦略的配賦	P.20
ソリューション営業人材の増強	P.21
競争優位性の拡大	P.22
預金戦略	P.23
スタートアップ支援	P.24

一過性の費用を除いたROEは着実に向上、PERも改善傾向にあり早期のPBR1倍以上を目指す

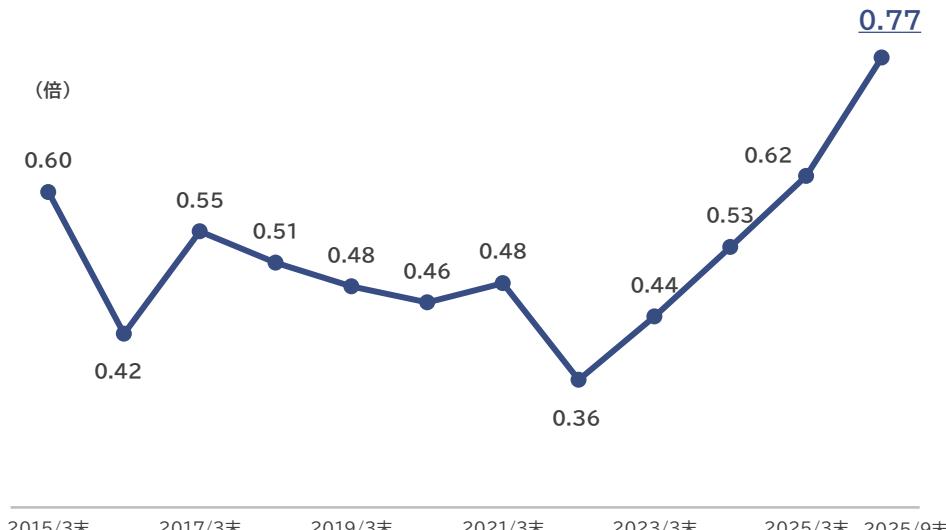
ROE推移(連結)



地方銀行比較 ROE:PBR



PBR推移



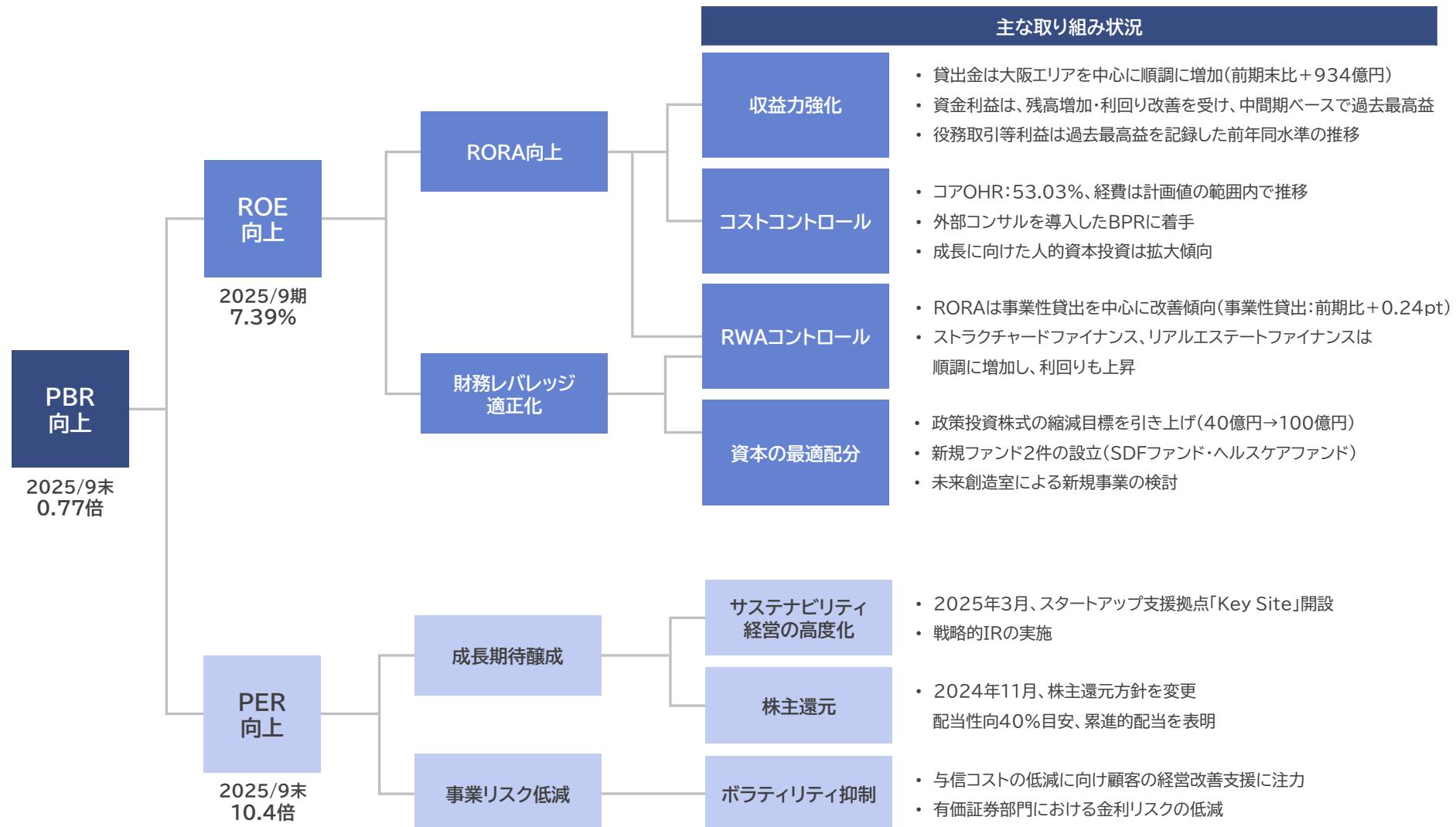
株価推移 2024年4月以降



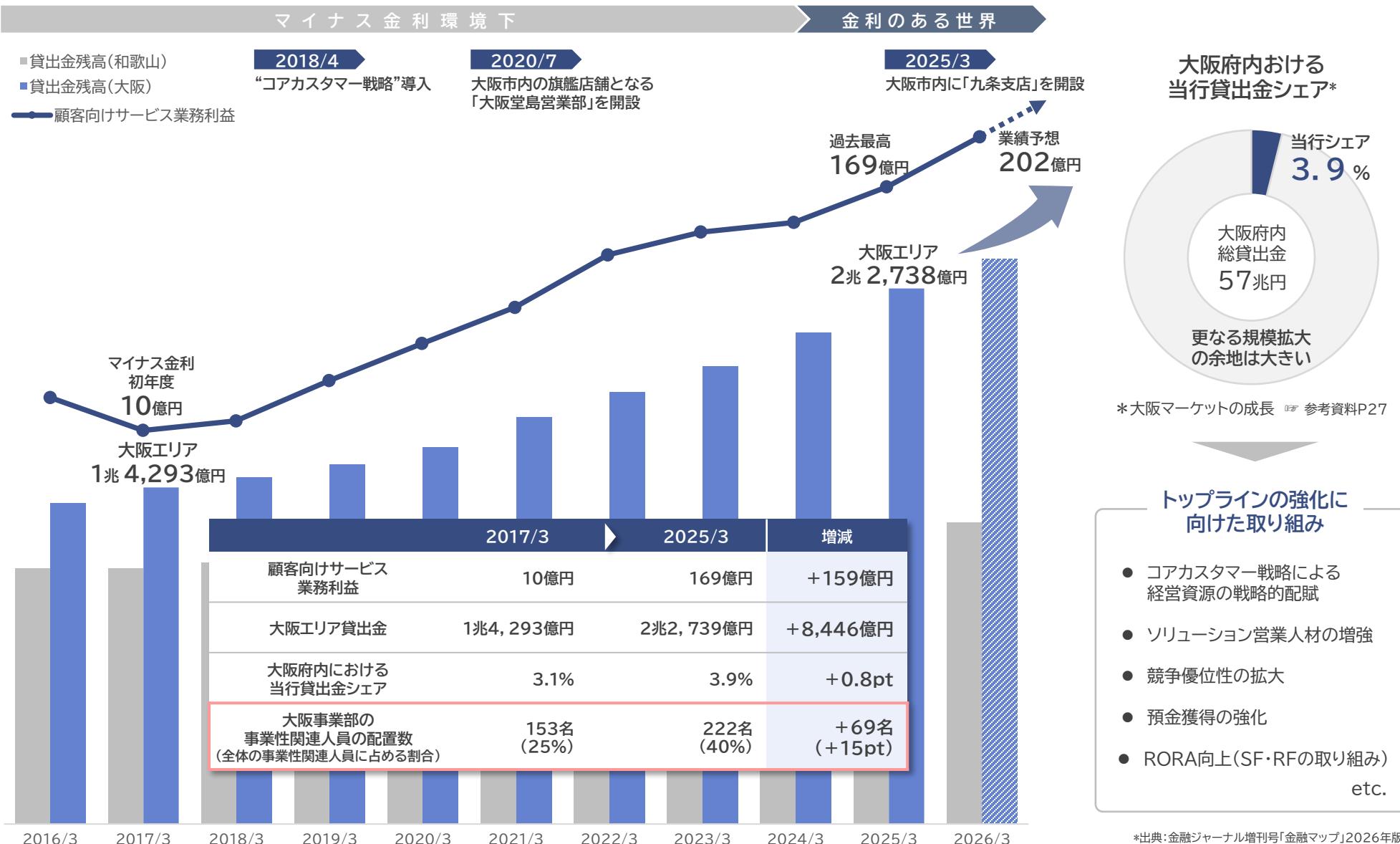
2025年5月に目指すROE水準を上方修正し、早期のROE10%達成を目指す



引き続き資本効率の改善に注力し、早期のPBR1倍以上を目指す



大阪エリアにリソースを投下することで着実に成長、マーケットのポテンシャルは高く更なる成長が見込まれる

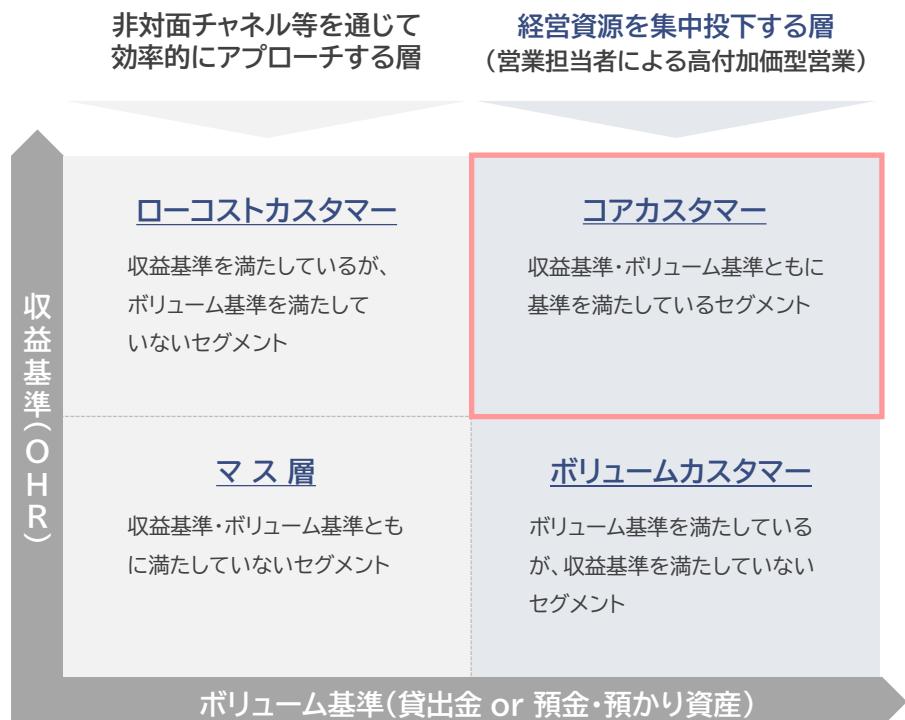


コアカスタマーの先数・1先あたり収益額は着実に増加し、好調な本業収益を牽引

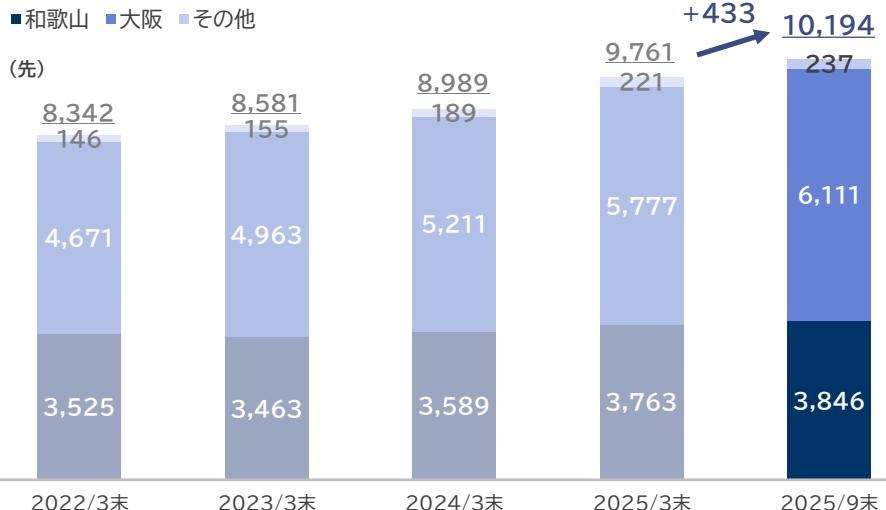
コアカスター戦略

- 第5次中期経営計画(2018/4~)よりコアカスター戦略を導入。
- ボリュームと収益性の2軸により取引先をセグメント化。
- コアカスター層を中心に当行グループの経営資源を集中投下することで、お客さまとの価値共創と当行収益の最大化を目指す。

[セグメントイメージ]

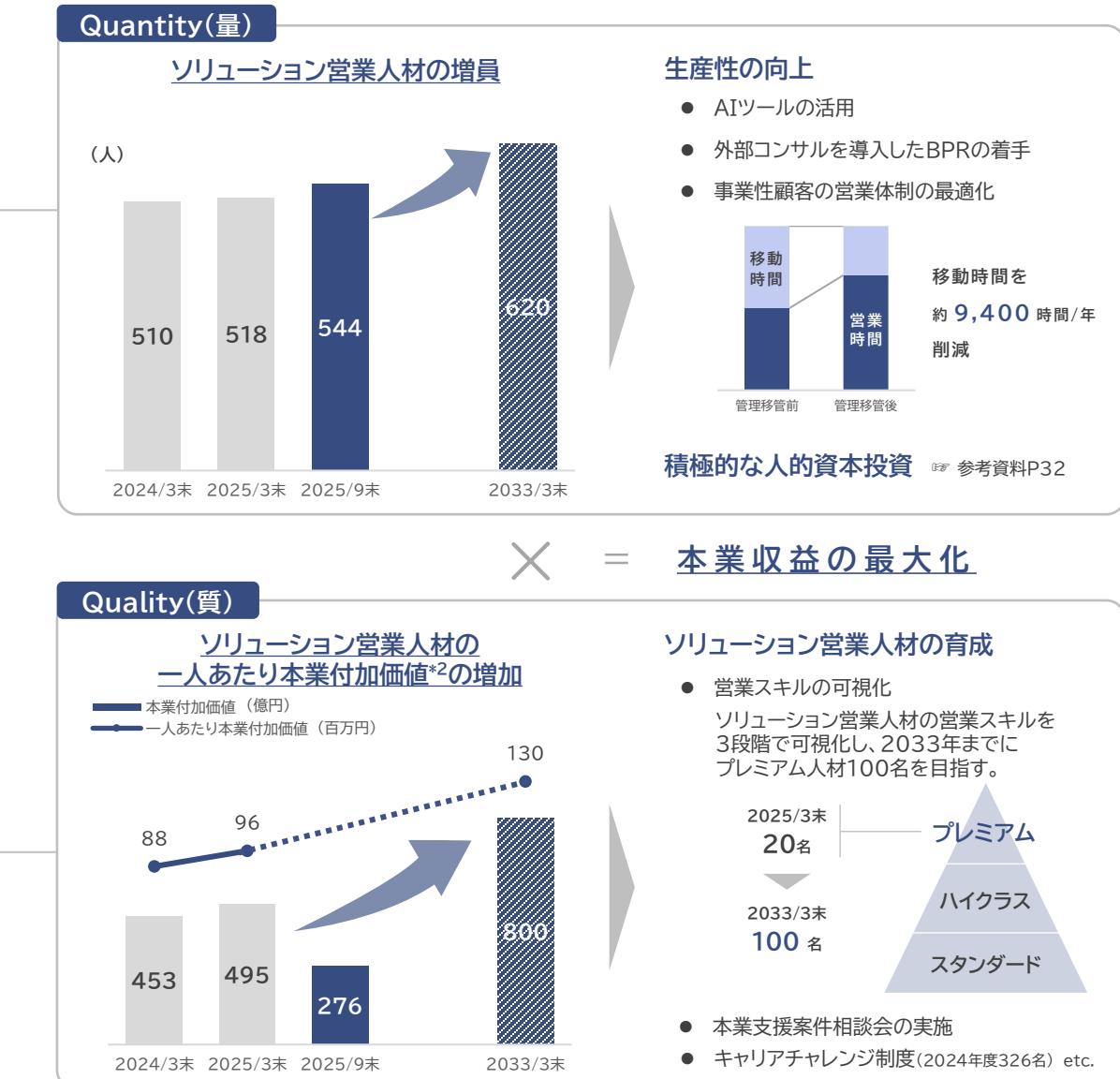
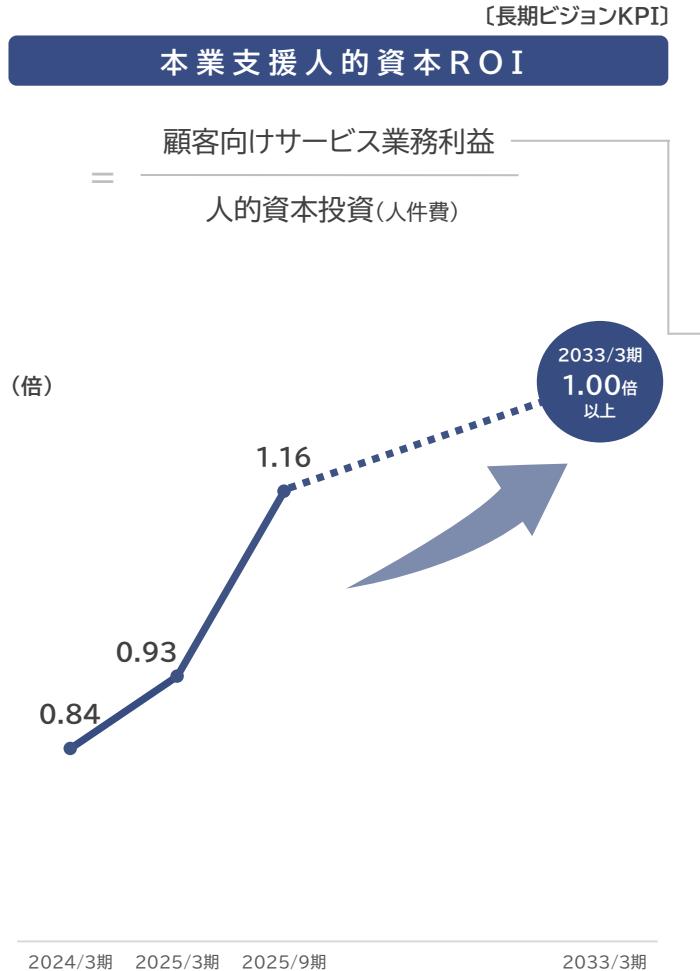


コアカスター先数



コアカスター先の収益推移



ソリューション営業人材^{*1}の量と質の増強を図り、本業収益の更なる拡大を目指す

*1:ソリューション営業人材

=直接お客さまに対する付加価値(ソリューション)を提供する人材

*2:本業付加価値

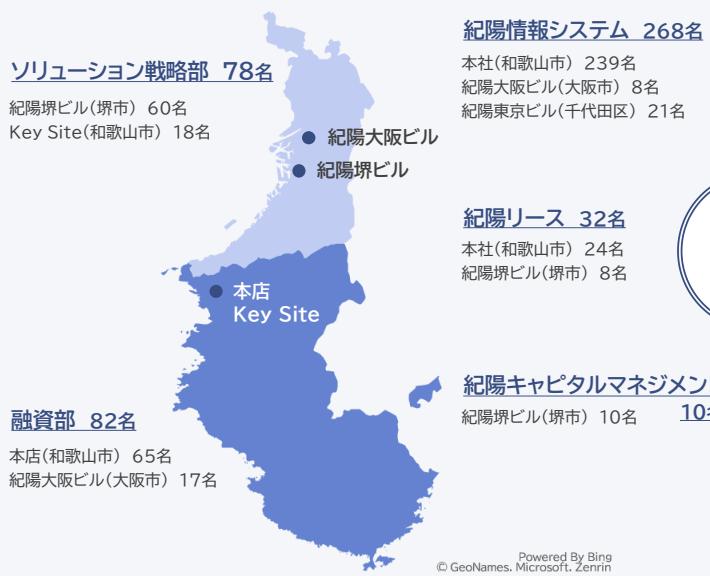
=貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益

スピーディーな審査体制、深度ある本業支援活動でメイン取引化を推進

メイン取引化の推進

本業支援による価値共創

- 本業支援の専門部署として、ソリューション戦略部を和歌山・大阪の2拠点に設置し、高度な本業支援活動を展開。
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題へのアプローチを目的に、営業店・本部・グループ会社が一体となり本業支援に特化した「案件相談会」を実施。



- 審査部門を本店(和歌山市)だけでなく、大阪分室を設置しスピーディーな審査体制を構築済み。
- 大阪エリアにおいて、メイン取引行として資金繰り支援をはじめ、本業支援や経営管理面の支援等の深度ある本業支援を展開。

スピーディーな審査体制

グループ機能の高度化

紀陽情報システム 株式会社

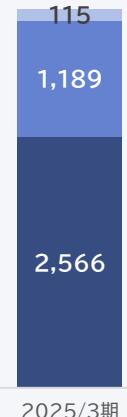
- システム導入に関するコンサルティング・開発・運用
- 自治体向け総合行政システムの開発・運用サポート
- 金融機関向け各種システムの開発

本 社:和歌山市
東京支社:千代田区
大阪開発センター:大阪市

1985年2月 (創立40周年)
株式会社紀陽銀行
BIPROGY株式会社
38億円 (2025/3期)

[売上構成]

38億円



事業内容

事業所

設立

主要株主

売上高

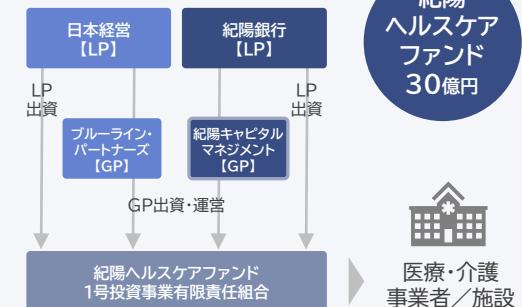
紀陽リース 株式会社

リース債権残高増加率



紀陽キャピタルマネジメント 株式会社

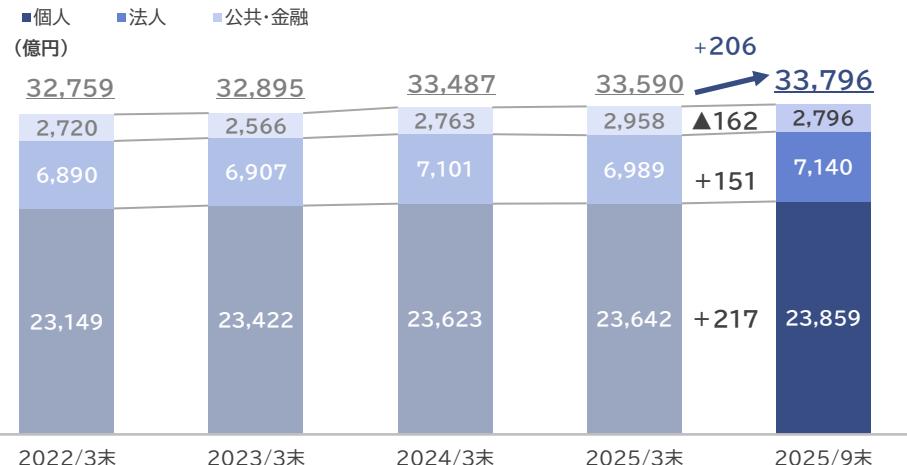
新規ファンドの設立



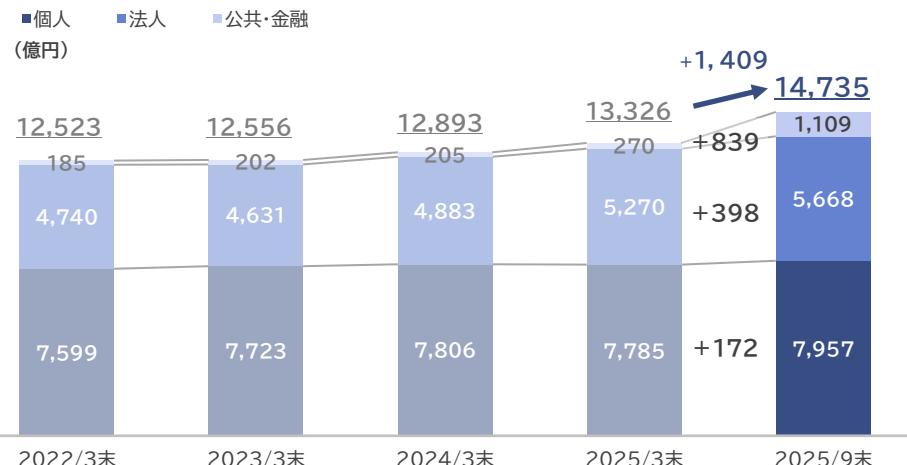
個人・法人ともに預金は順調に増加、決済口座の獲得等、粘着性の向上に引き続き注力

エリア別残高推移

和歌山エリア



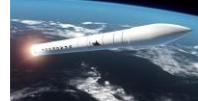
大阪エリア



取組状況

	活動状況	25/3-9 増減(億円)
個人	・ キャンペーン定期や職域活動を通じて、和歌山・大阪ともに順調に増加。	+397
法人	・ 決済口座の獲得等、粘着性の高い預金獲得に向け融資取引先への営業活動を行い、大阪エリアを中心に増加。	+542
公共・金融	・ 指定金融機関となっている自治体に対する個別の働きかけと地元エリアでの入札に参加することで増加。 ・ 大阪府の預託金を活用した融資商品の新設。	+677
合計		+1,616

地域資源を活用した取り組み

商品名	みんなの預金で地域を応援！ カイロス応援定期預金	
対象者	個人・法人	
寄付	預入総額の0.01%を“スペースポート紀伊周辺地域協議会”に当行より寄付	
特典	カイロス応援定期預金オリジナルグッズの贈呈 応援企業として当行HPIに社名掲載 etc.	

【ご参考】預金シェアの推移*



Key Siteの利用者数は想定を大幅に上回る実績、マテリアリティの解決に向け着実に前進

Key Siteでの取り組み

当行のマテリアリティ(重要課題)

地域経済の発展

- 事業者数減少による地域の産業構造の変化
- 労働人口減少により地域の生産力低下

[Key Site活動実績 25/9末時点]			
施設利用者数	3,546名	レンタルオフィス契約数	15/24室
イベント実施数	76回	創業相談件数	123件

スタートアップ支援によるマテリアリティ解決に向けた挑戦

- 雇用の創出による人口(関係人口を含む)の増加
- 域外のスタートアップ企業と地元企業の懸け橋となり
新たな価値共創を実現

目標：10年後(2035年)までに **5** 社の **IPO** 企業の輩出を目指す

Key Site概要

名称	Key Site(キーサイト)
所在地	和歌山県和歌山市黒田185-3 (JR和歌山駅徒歩8分)
運営企業	紀陽銀行、ATOMica、K-FIRST
連携企業	マネーフォワードベンチャーパートナーズ(HIRAC FUND)
施設内容	<p>1階 カフェスペース</p> <p>2階 イベントスペース、コワーキングスペース</p> <p>3階 コワーキングスペース</p> <p>4階 紀陽銀行グループオフィス</p> <p>5階 レンタルオフィス</p>
開設日	2025年3月27日(木)
URL	https://kiyo-keysight.com

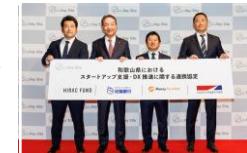


外部連携

- Key Siteを起点に産学官の連携を強化し、地域一体でスタートアップ支援に取り組む。

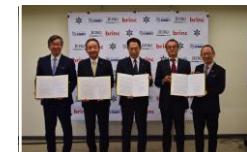
和歌山県におけるスタートアップ支援・DX推進に関する連携協定

株式会社マネーフォワード
紀陽銀行 × マネーフォワードベンチャーパートナーズ
株式会社
SDFキャピタル株式会社



和歌山市におけるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた連携協定

和歌山市
紀陽銀行 × 独立行政法人日本貿易振興機構
Brinc Ltd(本社所在地:香港)



新規ファンドの設立

- SDFキャピタルと連携し、スタートアップ企業へのファイナンス機能の高度化を目的に新規ファンドを設立。

名称	紀陽スタートアップデットファンド 1号投資有限責任組合	出資者	[GP] 紀陽キャピタルマネジメント株式会社 SDFキャピタル株式会社
総額	10億円	[LP]	紀陽銀行
設立日	2025年7月24日	存続期間	10年間(2年間の延長可能)

1号投資案件

企業名： アンドエル株式会社
代表者： 古橋 智史
所在地： 東京都港区北青山

事業内容：
[アンドエルワーク] ⇒ **Key Siteの利用者向けに導入**
オンライン診療・健康相談サービスなど、健康管理に必要な要素
をワンストップで提供するサービス
[アンドエルキャリア]
スタートアップ特化型の転職支援サービス

03_参考資料

経営基盤	P.26
地元エリアの経済成長	P.27
第7次中計の進捗状況	P.29
キャピタルアロケーション	P.30
RORA向上に向けた取り組み	P.31
人的資本経営	P.32
戦略的IR	P.33
地域活性化への取り組み	P.34
主要計数推移	P.35

店舗網・人的基盤も含めて大阪エリアはすでに“地元エリア”的位置づけ

経営基盤

大阪府

経済規模		店舗網		エリア内預貸金*	
G D P	43兆円	店舗数	42店舗	エリア内総預金	117兆円
人口	875万人	営業拠点数	37拠点	うち当行シェア	1.1%
事業所数	46万事業所	事業性取引拠点数	22拠点	エリア内総貸出金	57兆円
				うち当行シェア	3.9%

和歌山県

経済規模		店舗網		エリア内預貸金*	
G D P	3.9兆円	店舗数	68店舗	エリア内総預金	9.7兆円
人口	88万人	営業拠点数	39拠点	うち当行シェア	34.5%
事業所数	4.8万事業所	事業性取引拠点数	11拠点	エリア内総貸出金	2.7兆円
				うち当行シェア	44.5%

*出典:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年版

Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

人的基盤(役員・従業員エリア別構成)



メインバンクシェア*

- 和歌山県内のメインバンクシェアは63%と全国第2位の高水準。
- 大阪府内のメインバンクシェアは“府外に本店を置く地域金融機関”としては、第1位の水準。

和歌山県内

全国ランキング

1	長崎県	十八親和銀行	84%
2	和歌山県	紀陽銀行	63%
3	島根県	山陰合同銀行	62%
4	奈良県	南都銀行	60%
5	宮崎県	宮崎銀行	60%

県内メインバンク先数 **7,785** 社

都道府県別

メインバンクシェア 全国 **2** 位水準

近畿エリア

近畿エリア	
1	三井住友銀行
2	三菱UFJ銀行
3	りそな銀行
4	関西みらい銀行
5	京都銀行
6	紀陽銀行 4.6%
7	南都銀行
8	滋賀銀行
9	京都中央信金
10	大阪シティ信金

大阪府内

大阪府

1	三井住友銀行	16.7%
2	三菱UFJ銀行	16.6%
3	りそな銀行	11.9%
4	関西みらい銀行	10.1%
5	大阪シティ信金	6.6%
6	池田泉州銀行	5.7%
7	大阪信金	5.1%
8	みずほ銀行	4.2%
9	北おおさか信金	3.9%
10	紀陽銀行	2.5%

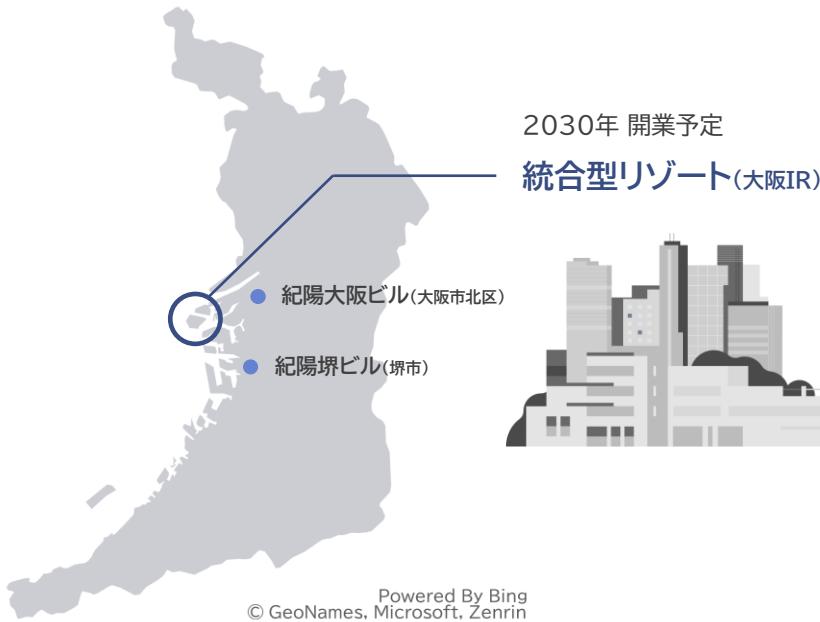
大阪府南部

1	三井住友銀行	15.0%
2	池田泉州銀行	13.8%
3	三菱UFJ銀行	12.4%
4	りそな銀行	11.9%
5	大阪信金	11.2%
6	紀陽銀行	10.1%
7	関西みらい銀行	8.9%
8	大阪シティ信金	2.9%
9	みずほ銀行	1.8%
10	尼崎信金	1.7%

*出典:帝国データバンク「メインバンク」動向調査(2024)

2030年開業予定の大蔵IRの経済効果に大きな期待、インバウンド需要も好調に推移

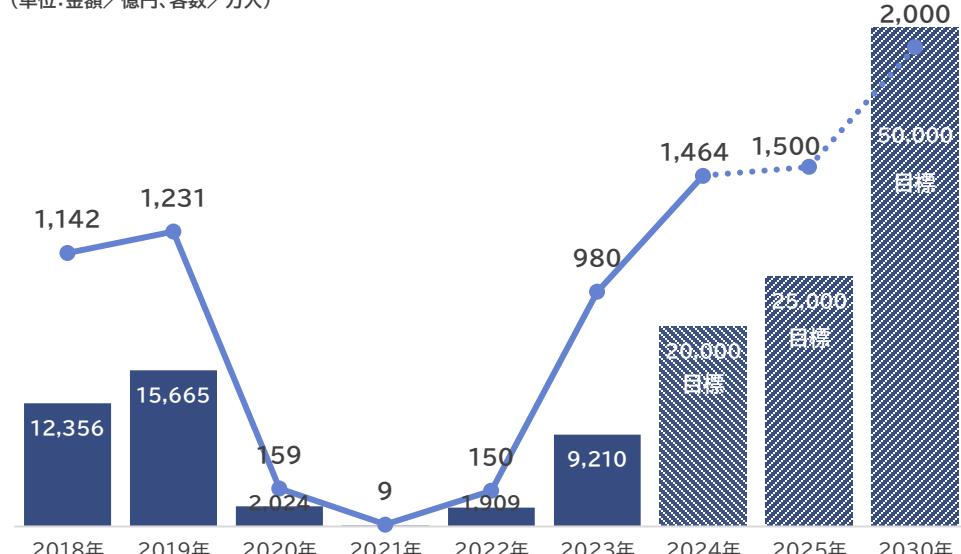
大阪IRに関する経済効果



大阪IR立地による地域経済への効果(推計)	
経済波及効果	雇用創出効果
約 1兆 1,400 億円/年	約 9.3 万人/年
地元調達額 約 2,600 億円/年	雇用者数(IR施設) 約 1.5 万人

インバウンド需要の推移

■ インバウンド消費額 ■ インバウンド客数
(単位:金額/億円、客数/万人)



建設予定地	大阪湾の人工島 夢洲	初期投資	約1兆2,700億円 - 建設関連投資:約9,600億円 - その他:約3,100億円
敷地面積	約49万m ²	年間来訪者推定	約2,000万人 - 国内:約1,400万人 - 国外:約600万人
総延床面積	約77万m ²	年間売上計画	約5,200億円

*出典:大阪府・大阪市 公表資料

Copyright © 2025 The Kiyo Bank, Ltd. All Rights Reserved.

国内民間初のロケット発射場“スペースポート紀伊”が誕生し、経済波及効果への期待も大きい

スペースポート紀伊

- 2022年3月、国内民間初のロケット発射場「スペースポート紀伊」が誕生。
- 当行からも運営会社である「スペースワン株式会社」に出資。
- 宇宙産業関連のサプライチェーンの集積地を目指すとともに、観光面での経済効果にも期待。



スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果*

捉える経済波及効果の範囲

日本全体

年間30回打ち上げが実現する場合、
10年累積で最大約 **3,768** 億円の経済波及効果

和歌山県

串本町
那智勝浦町

サプライチェーン構築が進む2033年には
直接効果 年間約 **280** 億円のうち
約 **60** %
をロケット製造に関連する宇宙産業が牽引

ロケット打上げ1回あたり
約 **12** 億円の経済波及効果

打上げ延期時には
観光客の追加周遊等により
+ **2** 億円の経済波及効果が
生ずる可能性あり

*出典:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
「スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果」

2025年5月に中計KPIを上方修正、中計最終年度目標の達成に向け順調に進捗

第7次中計KPIの進捗状況

目指す経営指標	第6次中計 最終年度		第7次中期経営計画			
	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2025/9期 実績	2026/3期 計画	2027/3期 中計最終年度目標	
ROE<連結>	6.54%	7.46%	7.39%	7.60%	8.0% 以上	
当期純利益<連結>	150億円	176億円	89億円	185億円	210億円 以上	
顧客向けサービス業務利益<単体>	146億円	169億円	109億円	202億円	220億円 以上	
自己資本比率<連結>	12.77%	12.05%	11.95%	11.9%	10-11% 程度	
政策投資株式の縮減額(計画期間中、時価ベース)	—	77億円	99億円	—	100億円	

利益計画(2025年5月公表 第7次中計見直し比較)

(単位:億円)

	当初計画(修正前)			修正後					
	2025/3期 計画	2026/3期 計画	2027/3期 計画	2025/3期 実績	2025/3期 当初計画比	2026/3期 業績予想	2026/3期 当初計画比	2027/3期 計画	2027/3期 当初計画比
1 資金利益	434	457	474	507	73	519	62	539	65
2 うち貸出金利息	381	392	400	427	46	537	144	566	166
3 うち預金等利息(▲)	4	4	4	28	24	115	111	129	125
4 役務取引等利益	84	85	85	95	11	100	15	105	20
5 経費(▲)	334	336	334	335	1	351	14	359	24
6 うち人件費	177	179	180	181	4	189	10	196	16
7 うち物件費	134	133	131	132	▲2	138	5	139	8
8 コア業務純益(除<投資信託解約損益>)	169	200	224	253	84	262	62	278	54
9 顧客向けサービス業務利益	131	144	156	169	38	202	58	220	64
10 有価証券関係損益	60	83	94	▲90	▲150	63	▲20	80	▲14
11 与信コスト総額(▲)	30	30	30	▲1	▲31	30	0	30	0
12 経常利益	180	216	239	208	28	263	45	282	43
13 当期純利益<連結>	136	162	180	176	40	185	23	210	30
14 うちグループ会社寄与額	13	14	15	17	4	17	5	15	0
15 ROE<連結>	6.0%	6.9%	7.4%	7.46%	1.5	7.6%	0.7	8.3%	0.8
16 自己資本比率<連結>	12.0%	12.2%	11.6%	12.0%	0	11.9%	▲0.2	11.2%	▲0.2

中小企業貸出を中心にリスクアセットを積み増し、積極的な株主還元を行い企業価値の最大化に努める

16 (%)

14

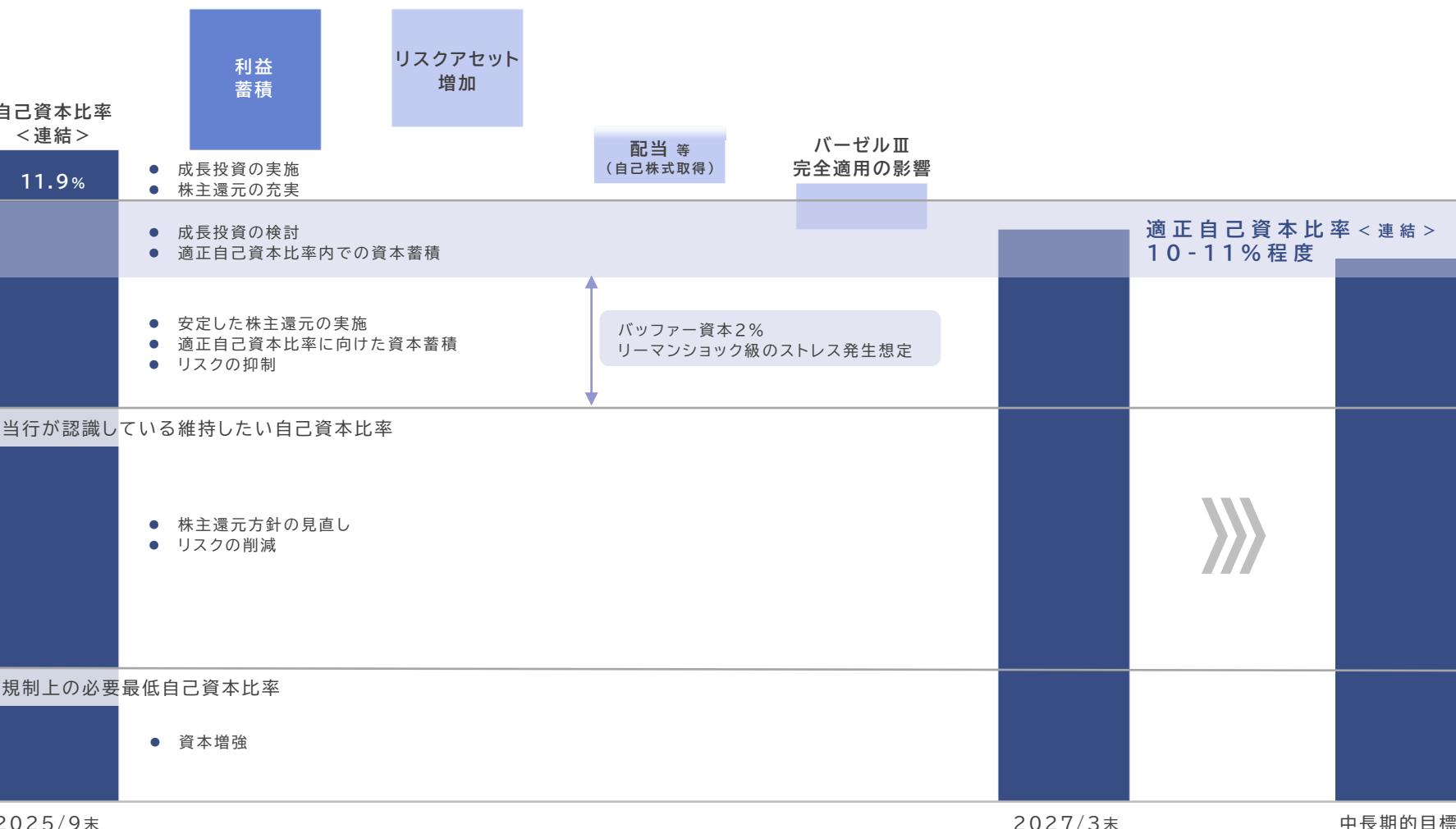
12

10

8

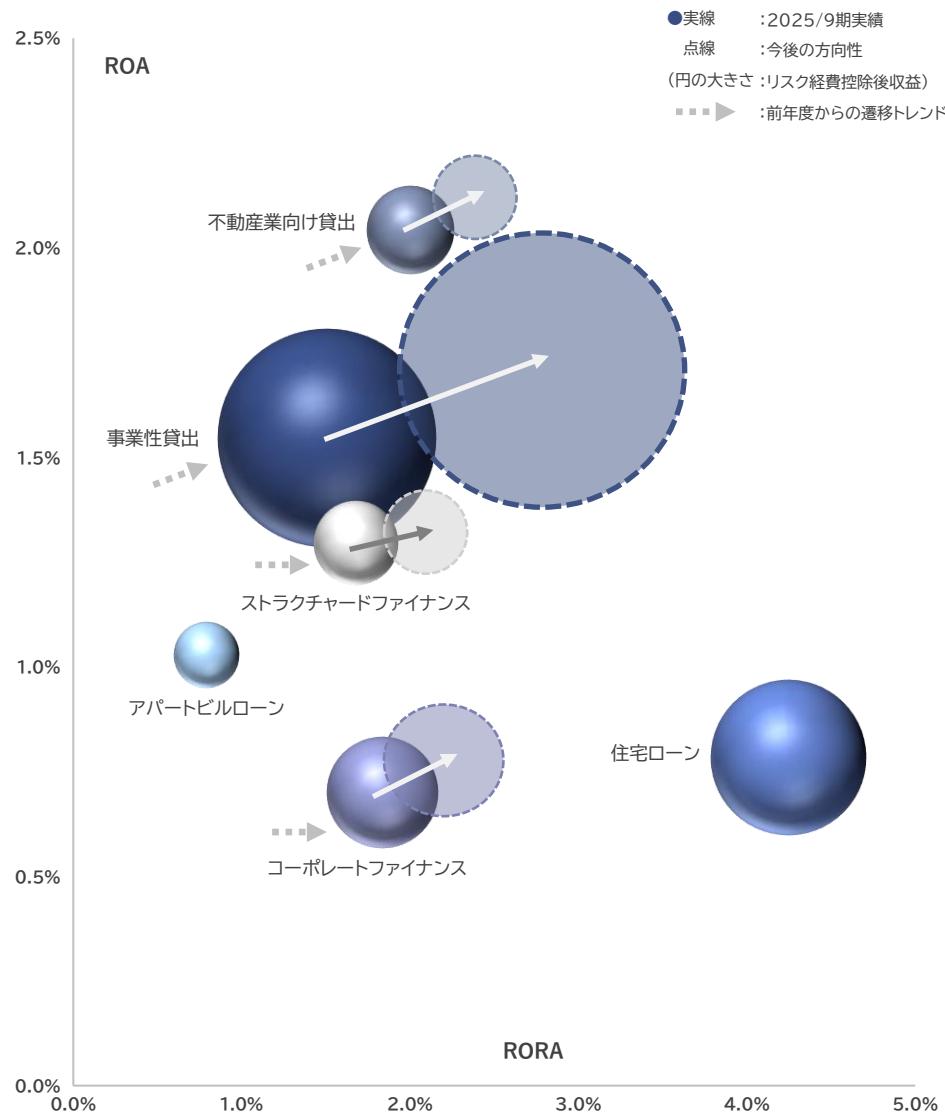
6

4



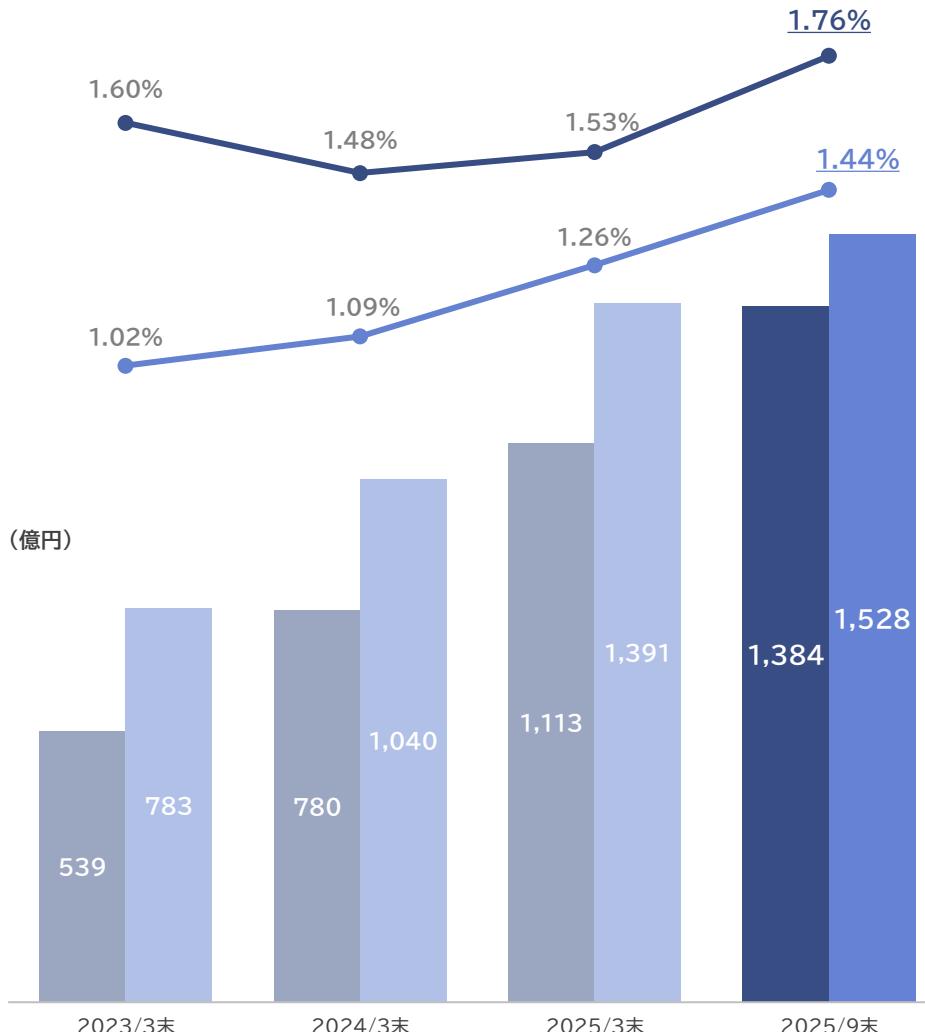
事業性貸出を中心にRORAは改善傾向、RF・SFも一定のポートの構築に向け残高増加

主要アセット別RORA



RF・SF*残高・利回り推移(期中平均)

RF残高 SF残高 RF利回り SF利回り *RF:リアルエステートファイナンス推進室
SF:ストラクチャードファイナンス推進室

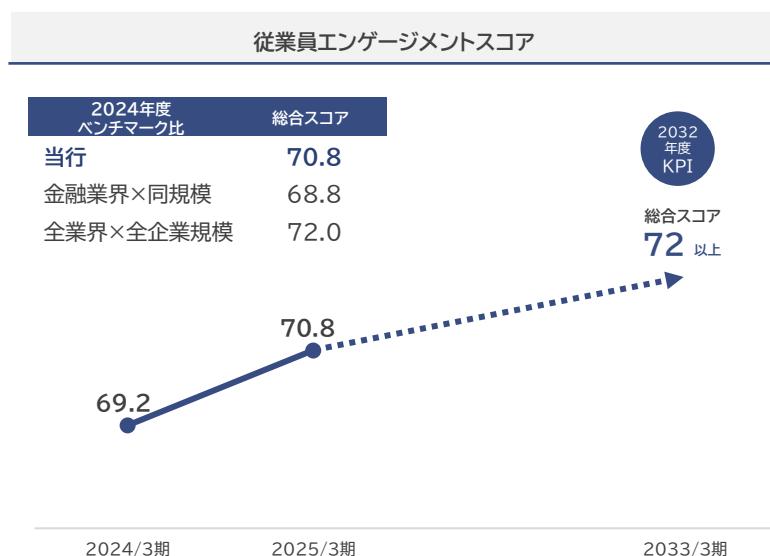


企業価値の更なる向上に向けて人的資本投資を加速

積極的な人的資本投資

- 成長に向けた更なる事業規模の拡大、および今後の採用環境の競争激化を見越し、数年前より積極的な新卒採用を実施。
- 従業員の待遇改善に向けたベースアップを3年連続実施。
- 人的資本投資の加速、育成環境の高度化を進めることで従業員エンゲージメントは着実に向上。

新卒採用実績	2023年度	2024年度	2025年度	ベースアップ実績	
				2023年7月	4.5%
マネジメントコース	112	110	106	2024年7月	6.4%
アテンダントコース	57	60	63	2025年7月	5.7%
スペシャリストコース	4	4	5		
合計	173	174	174		



目指す人材ポートフォリオ

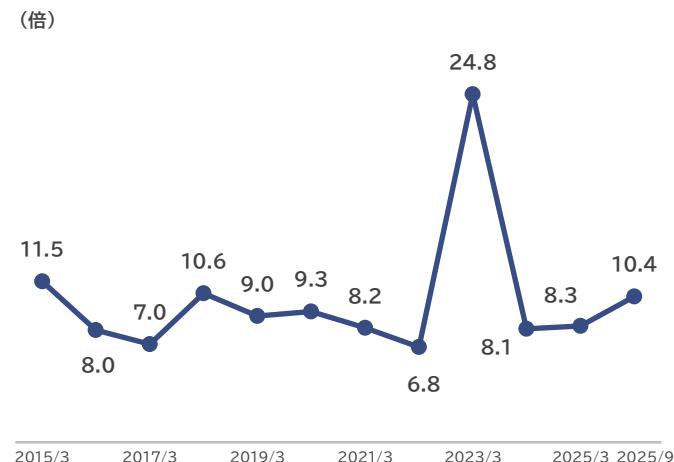
(単位:人)	人材の定義	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2025/9期 実績	①		②	①-②	2033/3期 計画
					中計期間中 増減	2033/3期 計画			
ソリューション営業人材	直接お客さまに対する付加価値(ソリューション)を提供する人材	510	518	544	+34	620			
経営戦略企画人材	長期ビジョンの実現に向けた経営戦略の企画・立案、新たな収益ドライバーを創出する人材	35	38	39	+4	70			
本部専門人材	ソリューション営業人材の本業支援活動を支える本部専門人材、IT/DX等システム関連施策の実装を実現する人材	78	84	86	+8	90			
DX人材	DX文化を醸成し、経営戦略の実現や地元企業・地域のDXによる課題解決に資する人材ポートフォリオの構築	794	958	1,079	+285	1,500			
戦略系グループ会社	戦略系グループ会社への配置人員	263	271	299	+36	330			

PERの向上に向けて投資家とのエンゲージメント活動を強化

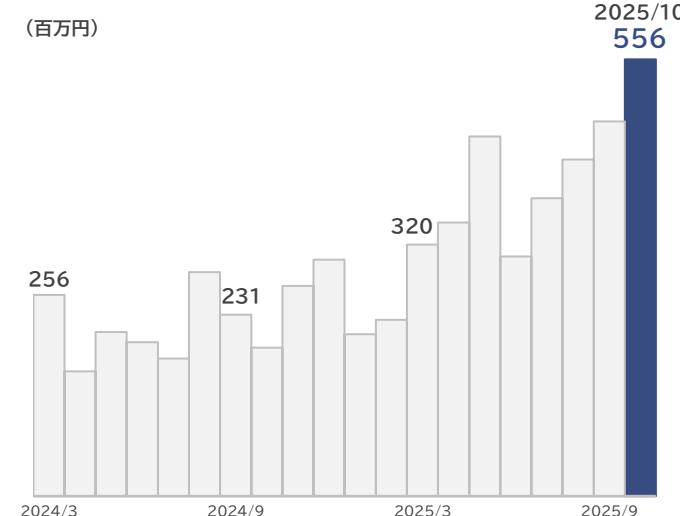
取組状況

	2023年度	2024年度	2025年度上期
	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会(2回) ・個別面談(19回) ・会社説明会(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会(2回) ・個別面談(38回) ・会社説明会(5回) ・個人投資家向けIR(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会(1回) ・個別面談(29回) ・会社説明会(5回) ・個人投資家向けIR(2回) ・証券会社向けIR(1回)
	<ul style="list-style-type: none"> ・PBR1倍への取り組み ・エリア戦略の明示 ・取締役会の実効性評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・PBR1倍への取り組み ・株主還元の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金利上昇に伴う、業績KPIの見直し ・政策投資株式の縮減加速
	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次中計を公表 ・「企業価値向上に向けた取り組み」を開示 ・総還元性向40%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主還元方針の変更 ・スキルマトリックス改定 ・取締役会実効性評価に外部評価機関を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次中計の目指す経営指標の見直しを実施(2025/5) ・政策投資株式の縮減目標額を上方修正(2025/5)

PER推移



1日あたり売買代金推移_各月平均



地域DXの推進や起業支援等、当行の強みを活かした地域活性への取り組みを展開

地域DX

和歌山県デジタル経営診断

5年連続受託

- 和歌山県の公募事業「令和7年度和歌山県デジタル経営診断実施業務」を受託。2021年度以降、毎年受託しており、当行は本業務の実施事業者として、和歌山県内の事業者のデジタル経営診断を実施。

実施期間 2025年6月2日(月)～2025年11月28日(金)

対象事業者 和歌山県内に本社または事業所等を有する事業者(法人・個人事業主)かつ従業員数が5人以上事業者



内 容 6分野におけるデジタル化の現状を診断
 ①経営戦略 ②組織体制と仕組み
 ③デジタル人材育成 ④新規事業創発
 ⑤デジタルツール ⑥業務改革

堺市デジタル経営支援業務

3年連続受託

- 公益財団法人堺市産業振興センターの「堺市デジタル経営支援業務」を昨年度に統合して受託し、「堺DX診断」を実施。当行は本業務の実施事業者として、地域の支援機関と連携して市内事業者の診断、診断結果の集約と分析を実施。

実施期間 2025年6月2日(月)～2026年3月31日(火)

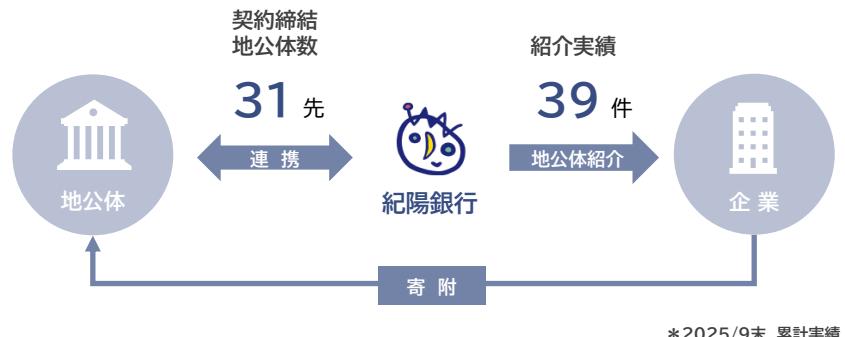
対象事業者 堺市内に本社または主たる事業所等を有する法人・個人事業主



内 容 6分野におけるデジタル化の現状を診断
 ①経営戦略 ②組織体制と仕組み
 ③デジタル人材育成 ④新規事業創発
 ⑤デジタルツール ⑥業務改革

企業版ふるさと納税

- 2024年7月より地方公共団体と当行取引先における「企業版ふるさと納税」のビジネスマッチング業務の取り組みを開始。主に和歌山の地公体に対して大阪の企業を紹介し、地域活性化に向けた寄附の受け入れを推進。



CEOオーディション

- CEO X株式会社と「CEOオーディション和歌山～未来への第一歩～」を共催。「人は誰でも社長になれる」をコンセプトにした社長輩出プロジェクトであり、起業を考えている方々の背中を後押しし、和歌山県内での起業数増加を図ることを目的としたプロジェクト。



エントリー期間 締切済み(2024年12月～2025年5月)

対象者

- 和歌山で起業創業したい人、考えている人
- 和歌山で起業したが、より成長したいと考えている人
- 社長になりたい意志と情熱、和歌山への想い、社長としての人柄を兼ね備えているかなどについて審査。
- 2次審査合格者は、チャレンジステージで審査員に直接プレゼンテーションし、審査員からのフィードバックを実施。

審査内容

[P/L]

単体(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9
業務粗利益	560	493	488	477	514	529	510	258	428	501	316
資金利益	472	451	446	434	444	421	451	432	411	507	278
役務取引等利益	50	57	57	59	66	78	83	82	88	95	48
その他業務利益	36	▲15	▲15	▲16	2	29	▲23	▲256	▲71	▲101	▲10
経費	376	379	369	352	342	333	322	312	319	335	173
コアOHR(%)	71.8	75.2	73.9	71.7	66.3	66.1	59.5	58.9	63.7	54.5	53.0
実質業務純益	183	114	118	125	172	196	188	▲53	109	165	143
コア業務純益	147	124	129	138	173	170	219	217	181	279	153
与信コスト総額	10	21	16	15	1	33	41	▲3	▲23	▲1	28
経常利益	215	121	156	169	203	191	223	28	183	208	140
当期純利益	176	102	105	109	128	128	142	25	139	158	84
顧客向けサービス 業務利益	31	10	16	42	67	90	124	139	146	169	109

連結(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	110	117	116	137	135	154	39	150	176	89

[B/S]

単体(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9
預金等	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571	44,765	45,964	46,142	47,057	47,593	49,209
貸出金	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843	32,835	34,240	36,098	38,513	41,690	42,624
有価証券	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605	10,817	9,869	7,228	8,876	8,372	7,900
純資産	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080	2,262	2,232	2,072	2,166	2,153	2,267
総資産	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235	56,494	58,681	54,764	58,197	59,159	60,282
連結自己資本比率(%)	10.23	9.70	9.71	9.32	9.96	10.40	10.82	13.03	12.77	12.05	11.95

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。



紀陽銀行公式キャラクター
キヨー坊や®

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・IR室

TEL 073-426-7133

E-mail koho@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>